

烽火

共産主義者同盟
関西政治理論誌

主張 I プロレタリア独裁への道
—我が同盟の緊急の任務について—

II 日米反革命同盟と帝国主義ナショナリズムに抗し
世界革命の一環・国際反戦闘争を闘いぬけ！
—70年闘争の現局面の任務—

沖縄闘争のスローガンについて

前線からの報告

I 「この飛行機をヴェトナムにいかせるな！」 大和 元
—1967年5月28日 流血の砂川現地報告—

II 敵の階級的独裁には、プロレタリアートの
階級的連帯の実力闘争を 西 六郎
—国労5・28スト支援の闘いから—

共産党「自主独立路線」の批判(上) 八木沢二郎

プロレタリア独裁の党建設にむけて 佐伯 武
—組織論 党書—

1967. 6

第 2 号

共産主義者同盟
関西地方委員会

主張

プロレタリア独裁への道

我が同盟の緊急の任務について

共産主義者同盟関西地方委員会

現在、我々にとつて、未曾有の需要性をもっていることは、社会革命のやつてくる時期とは無関係に革命の諸任務について語ることはなく、「革命の時代」がやつてこようとしていることを、我々がはつきりとつかみとり、理解し、そのための準備にとりかからねばならないということである。

一方で「大衆の分解」が音をたてて進んでおり、他方において、「ナショナリズムの抬頭」がおそるべき速度で進んでいる。そして、階層間対立、階級間対立が、部分的、地方的ではあるが暴力をともなつて進んでいる。

この様にして進んでいる六四年以降の局面の特徴は、「革命の時代が始まるうとしている」こと以外に何を意味しているであろうか。この「革命の時代」の入口に立つて、我々が遂行しなければならない任務は何か、何をどの様に準備し、進めてゆかねばならないか。そのためには、まず何よりも、現在の情勢の局面をはつきりと理解しなければならないのである。

現在の時代の第一の特徴は、資本及び支配階級の国家統治能力の後退と限界が、もたらさずにはおかない支配秩序の変更が「ナショナリズム」へ向つて進んでいるということである。

「ナショナリズム」は、幻想的なイデオロギーであると同時に、国家権力に關する問題である。それは、(一) 民族的、国家的、国民的な、資本主義のすべてのイデオロギーを動員するものであると同時に

に、(二) 国家権力(支配者階級の暴力)を、ますます拡大し、強化することにほかならない。

民族的、国家的、国民的共同利害の幻想性(国民的生産力)のもとに、国内のすべての力(精神的、物質的な力)を、生産関係、階級関係をのみこんで吸収しようとするところにナショナリズムの特徴がある。(「総力戦」)

この「盜賊的国家権力が、社会のすべての力を『のみこむ』過程」こそは、ナショナリズムの抬頭の局面であると同時に、資本主義の「破局」の時代でもあるのだ。

そして、これは、「大規模に国家機構を『破壊する』ためのプロレタリア革命の『力をことごとく集中する』」ことを、きわめて困難にするし、現にしているのである。

第二の特徴は、資本の發展そのものが生み出さずにはおかない結果として、「大衆の分解」が音をたてて進んでいることである。

「大衆の分解」は、古い、過去の支配秩序(五〇年代の支配秩序と支配原理)を破壊し、これからはみ出し、粉碎しているということである。

「大衆の分解」とは、階級、階層の特殊利害の独立化、であり対立である。このことは、次のことを意味している。(一) ブルジョアジーの利害とプロレタリアートの利害の対立、プロレタリアートの階級利害の公然化であると同時に、(二) 諸階層、ばかりでなくプロ

レタリアート内部における、階層的な特殊利害の公然化でもある。

これは、古い支配秩序を揺り動かす、破壊し、おいつめていくと同時に、プロレタリアートの過去の闘争形態を一変させずにはおかないでいる。即ち、大衆組織、なにかんなく、労働組合をはじめとする過去の労働者階級の闘争組織、闘争方法をも破壊させつつあると言ふことである。

この「大衆の分解」は、基本的には革命的であるとはいえ、一方では、新しい支配秩序として拾頭しはじめたナショナリズム（民族的、国家的、国民的）に吸収されつつあり、他方、現在の大衆組織の枠の中におしとどめられようとしている。

以上のごとき階級情勢の状況にあつて、共産主義者、党にとつて一番重要なことは、(一) ナショナリズムの拾頭と徹底的に闘い、(二) 旧支配秩序の崩壊を徹底的に押し進めることによつて、「大規模に国家機構を『破壊する』ためにプロレタリア革命の『力をことごとく集中する』」ことをなければならぬ。

I

「プロレタリア革命の『力をことごとく集中する』」ために我々が果さねばならない二つの任務、(一) ナショナリズムに対する闘いと(二) 旧支配秩序の徹底的な破壊は、どの様にして可能なのか……

第一に、「ナショナリズムの拾頭」は国家的に進み、「大衆の分解」は全国的にはあるが、個別分散的に進んでいるのである。そのため我々に要求されている第一の仕事は、まず何よりも、地方的な分散的な、個別的な闘いを、全国的な闘いへと発展させるための目的意識的な闘いが必要である。即ち、自然発生的な闘争を目的意識

的な闘争へと発展させる必要性があるということである。

第二に、「ナショナリズムの拾頭」そのものは、幻想的共同性ばかりでなく、国家権力の強化（さしあつては「自主防衛」として）であり、この権力の強化とは、対外的な暴力の強化であると同時に国内の秩序擁護のための権力の強化である。

そればかりではない。「国家権力が、社会のすべての力を『のみこむ』過程」である以上、行政権力の強化ばかりではなく、「社会」の多くの「力」がこれに「のみこ」まれ、動員され、組みこまれる以上、個別闘争それ自身が、暴力をともなつた闘いへと発展せずにはおかないばかりでなく、個別闘争の余国闘争への転化は、当然の事ながら、暴力にそうぐうせずにはおかないことは明らかであり、この様な闘いを我々はどの様にして展開することが出来るのかという点に決定的な内容がかかつている。

この様な六四年以降の情勢の局面が要求していることは、五〇年代の党活動及び大衆闘争や大衆組織に対する考えを抜本的に転換しなければならぬということである。

(一) 帝国主義の時代、なにかんなくその破局の時代（即ちナショナリズムの拾頭の時機）に議会制度がどの様な変化をこうむつたか。このことについて、コミンテルン第二回大会の「共産党と議会制度にかんするテーゼ」は次の様に言つてゐる。

「議会制度に対する第三インターナショナルの關係は、一つの新しい純粋理論によつてではなく、議会制度そのものの役割の変化によつて規定される。過去の時代においては、議会は発展しつつある資本主義の道具として、ある程度まで歴史的に進歩的な活動を行なつてきた。だが、横暴なる帝国主義の現在の諸条件のもとにおいては、議会は虚偽、偽善、暴行、及び厚顔無恥な冗舌な道具に転化し

た。帝国主義的侵略、略奪、暴行、強奪および破壊に当面して、議会的な改良はその体系、恒久性、および計画性をうばわれて、大衆にとつては、いつさいの実践的意義を失なつてゐる。

(二) 破局への突入の時期における議会主義の役割の低下は、当然のことながら、民主主義闘争における変化をもまだなくするのである。ブルジョアジーの階級利害が、もはやプロレタリアートをはじめとする被抑圧階級の利害を部分的にも受け入れることが、困難となり、階級対立が本格的なものとなるにつれて、民主主義闘争は、それ自体二つの根へと分解してゆかざるを得ない。即ち、ブルジョア民主主義は、一方において、被抑圧階級の生活利害を中心とした生活権の問題へと転化することによつて、原始的な民主主義、即ち直接的な民主主義の要求へと変化し、他方、ブルジョア民主主義は、民族的、国家的、国民的幻想性へと、即ち、ブルジョア秩序そのものへと転化せずにはおかず、この二つの民主主義は、もはや非和解的な対立物へと転化するというのである。ここで問題なのは、かかる状況における民主主義闘争の進めかたであろう。

(三) この様な「議会」「民主主義」をめぐる変化は、過去の改良闘争、大衆組織の位置と性格、役割を大きく変化せずにはおかないのである。即ち、大衆組織における代議制度をめぐつて、その性格が、きびしくとわれることとなるのである。民主的な、プロレタリアートのな大衆組織、即ち、代議制度そのものが、ブルジョア的な議会風の性格を多分にもたずにはおかなかつた過去の組織の状況が抜本的に再検討されはじめるということである。この様なブルジョアの性格を十分に大衆組織が克服しなかつた場合には、当然、プロレタリアートの組織そのものが、ブルジョア化し、反動化せずにはおかないという、現実に基づくのである。それは、すぐれて、

大衆組織が、どれほど、代議制機関の中に、「行動的団体」としての基本的性格と機能を復活することが出来るかということである。それは、一方で、代議機関の「行動的団体」化を要求すると同時に他方において、大衆の直接参加にもとづく合議的性格とその様な組織とをどれほど広汎に、組織されているか、組織するののかということにかかつてゐるのである。

以上のことこそ、現在、プロレタリア革命の「力をことごとく集中する」ために、回答を要求されている中心的な問題なのである。

(一) 議会主義にとつてかわつて、我々は何を提起すべきであるかそれは、まぎれもなく、社会主義革命の綱領であることは、まちがいない。我々は、「ナショナリズムの拾頭」が、議会主義を一方でかかる、他方、議会主義を自己の政治原理のもとに吸収していきつつあること情勢に当面して、まさに、社会主義革命の綱領を、速急に準備する必要がある。

だがしかし、そのための、十分な準備を我々がまたもちあわせていない現在も我々は、この任務をどの様にして、果せばよいのか。それは、過去の階級闘争の教訓を十分吸収し、そこからみちびき出される諸原則を堅持することによつて最底限、誤りなく、情勢に対応することからはじめられねばならない。

即ち、「プロレタリア独裁」の旗を高々と挙げること。そして、この「プロレタリア独裁」とは、ほかならぬ、「暴力革命」の承認であることを、つきと理解し、「暴力革命」をどの様に実現するのか、日本においてこれを実現するために何を準備すればよいのか

ということをはつきりさせることである。

我々は当面、この「暴力革命」を準備するという任務を、すぐれて「党」の確立、党の独自活動の強化、それにもとづいて、「暴力革命」を要求し、これを承認しない、修正主義者との闘いを、組織することであり、そのための宣伝煽動を遂行することにもとめねばならない。

党の独自活動とは、すぐれてこの点にかかつているのである。

(一) 民主主義の変化、大衆組織の位置、性格、役割の変化に対応するためには、我々は、大胆に、大衆の中に入らねばならぬ。そして、一方で、代議機関を徹底的に「行動的団体」化してゆくこと、大衆組織を、徹底的に、大衆の直接参加と、合議的性格へと、即ち直接民主主義化、原始的民主主義化することに集力を投入しなければならぬ。他方、かかる、代議機関からの接近、下向は、同時に大衆それ自身の直接的な組織化をおして、大衆の要求をくみあげそれを組織してゆくところの「下からの組織化」が追求されねばならない。

以上の二つの任務は、同一のものである。即ち、「大衆へむけて」このスローガンによつて、まったく同一の任務として遂行されねばならないのである。

この「大衆にむけて」ということは、大衆組織が現在おちいつている、議会風の団体から、「行動的団体」へとつきりかえてゆくことである。

ブルジョア化している、大衆組織の執行部、代表者が、真の代表者となり、執行団体化するためには、代議機関が必然的におちいつている、大衆との分離、即ち「おしやべり小屋」化し、観念化し、一種の特権的位置と、特権意識を生み出していることを克服し、脱

この二つの任務、仕事をどの様にして遂行すればよいのか

この問題は、すぐれて、同盟及び社会学同の組織的活動と具体的活動の問題である。この具体的問題に入る前に、我々は我が共産主義者同盟が、現在どの様な状況にあるか、そして、現在まで、どの様な路線をとつて来たのかということをみてみる必要がある。

(一) 同盟及び社会学同は、安保闘争以降、「大衆闘争の中から党をつくる」という原則に従つて、一貫して活動をつづけて来た。それは、現実的な党形成のために、まったく正しい路線であつた。然し、この「大衆闘争の中から党をつくる」ということは、そうであるがゆえに、主体的な力、能力との関係で、「革命及び党」の組織的形成ということ以上に、現実の階級闘争の中から、何を学ぶのか、我々の能力をどの様に高めるのかということが最も中心的な関心事であつたといえる。それゆえに常に、党の立場からするならば、「大衆運動主義的傾向をもたらす危険性をもつていたことはまちはない。だからとつて、そのことは、「大衆闘争の中から党をつくる」という我々の路線を否定することの出来るものではないのである。安保闘争以降、現在に至るまで我々がとつてきたこの路線は、現実には、六四年以降、なにかんなく、六五年以降、一つの新しい段階へ入つていつたのである。即ち、現実の「大衆闘争の中から党をつくる」という路線は、ただそれだけではなく、六五年以降、「大衆闘争」と「党」との二分化をはかつて来たということである。「大衆闘争の中から党をつくる」という本路線にそいつつ、その中で、「党の独自活動」をどの様につくり出してゆくのかということであつた。四・一七スト以降の情勢の基本的な変化にそく応じて、我々の基本路線は、「党の独自活動」の必要性和その強化をめざして、新しい段階に入つたのである。このことは、ブンドとの統一と

皮する必要性があるということである。「大衆組織」即ち、プロレタリアートの、民主的代議機関が、「おしやべり小屋」的観念的、特権化している現情を打解し、「行動団体化」し、真の大衆の代表者となるためには、まずなによりも、大衆と結合をはかりなおさねばならない。そして、大衆の要求を、直接的に吸収するために、直接民主主義の原則を徹底的に、重要視し、これにもとづいた大衆組織の形成と、大衆組織の運動をはかつてゆかねばならないのである。「ナショナルリズムの抬頭」と闘い、議会主義的傾向を打倒し、民族的、国家的、国民的、幻想性と、秩序、暴力に對抗し、これと闘つてゆき、他方旧支配秩序の動揺と崩壊とを徹底的におしすため、プロレタリアートの自然発生的ではあるが、革命的なエネルギーを吸合し、「プロレタリア革命の『力をことごとく集中』」するためには、この様な二つの任務を遂行しなければならぬ。即ち、「プロレタリアートの独裁」「暴力革命」の組織化と、宣伝を煽動、及び、「大衆にむかつて」大胆に介入し、大衆を組織し、大衆の要求をくみあげ、大衆の中で大衆を指導することが要求されているのである。

「暴力革命」は我々の主張の一切を集めたスローガンであり、「大衆にむけて」これは、我々共産主義者の合言葉のためのスローガンである。

さて、我々は、現在の情勢が我々に要求している我々の任務を、客観的情勢の性格規定と評価ばかりではなく、「暴力革命」と「大衆にむけて」という二つのスローガンに濃縮した。

して現われるとともに、細胞、班活動の強化と、大衆組織からの「分離」として進められたのである。それは、あの「第三期論」を中心とする。一時期の極端な党活動Ⅱ至上主義への傾斜をとりつても、一定の軌道に乗つていつたのである。

六四年から、現在に至るこ四年間の活動は、すぐれて、大衆組織、大衆闘争からの党組織及び党活動の分離の時期であつたのである。

それは、すぐれて精神的な、原則的な、目的意識的なものであつたといえ、党組織、及び党活動そのものについては、大衆組織及び大衆闘争との対応、比較、をとおして、抽象的に考えられ、試みられて来た時期であつた。我々は、この様な、最も困難な時期を考へぬくことによつて、原則的な、組織活動の重要性を身につけることが出来たと同時にそれは、ややもすれば、観念的な、抽象的な性格を多分にもつこととなつたことは、当然であつた。

かかる時期を経験して、現在我々は更に新しい段階に入ろうとしている。即ち、情勢の大局が、大衆組織、闘争とは独立に、党組織と党活動を要求するという、最も原則的な、情勢が我々にどうしても要求する我々の活動の変化は、更に次の様なことを要求しはじめたことである。昨年の秋から、今年一月にかけての、民主主義の分解、ナショナルリズムの抬頭、議会主義のゆきずまりと反動化、及び大衆の分解と、大衆組織の混迷とがそれである。これは、六四年以降の情勢の局面が、新しい局面に入りはじめたことを意味しているのである。

そのため、我々の路線は、大衆組織からの党組織の明確な分離と党の独自活動の強化ということから、更に一歩前進を要求されてゐる。それは、一方で「党の独自活動」(組織におきて、宣伝、煽動、

において)をより徹底させること、即ち革命の原則にもとづいた活動を展開する必要性であると同時に、他方において、党の大衆組織へのかかりあいが、結合が要求されはじめたことである。

かかる情勢の特徴を我々は、「ナショナルリズムの抬頭」と「大衆の分解」として理解し、それへの我々の基本的な対応の路線を、「暴力革命」と「大衆にむけて」というスローガンで要約したのである。

党は一方で、その独自活動を徹底するために、組織と宣伝と煽動の中心点を要求する。それは、まさに「暴力革命」である。「暴力革命」ということは、改良主義、修正主義、社会排外主義に対する我々の理論的、思想的、政治的、組織的奮我々の党派性であると同時に、小ブル急進主義者、アナーキスト、及び、アナルコ、サンデカリスト(左翼的組合主義者)の観念性と小児病的、即ち、国家権力の打倒、即ち革命とプロレタリアートの独裁とが、まさに、巨大な、官僚と、軍隊、警察をはじめとする、国家機構を、まさに、破滅し、粉碎し、おしつぶし、廃絶しなければならぬものだということを思いしらしめ、そのためには、まさに、「プロレタリア革命の『力をことごとく集中』」しなければならず、そのためには、大衆の広汎な直接参加をつくり出さねばならぬことをさししめるところの原則であり、又、スローガンなのである。

他方で党は、この様な「プロレタリア革命の力をことごとく集中」するために、大衆組織と大衆運動の現在かかえている限界をのりこえるために、大衆組織を「おしやべり」と「取引き」の「小屋」から徹底的な「行動的団体」へと変革するために、「大衆にむけて」大胆に活動を開始しなければならぬことをよびかけるのである。「大衆にむけて」の活動の方法は多様にあるが、大きくは、

現在の大衆組織を改革すること、それとは独自に、大衆の直接参加と合議制にもとづく大衆の組織をつくることによつて、広汎な、直接民主主義、原始的民主主義を復活させることである。党は、独自にかかる組織の必要性を宣言することも出来るし、宣言しなくともかかる活動を組織的に実践することが出来るのである。要は、このことの必要性を宣言するかしないかということではなく、党が、まさにその先頭に立つて、かかる活動を徹底的に展開するということにかかつているのである。

同盟及び、社会学の二つの任務ということは、この「暴力革命」のための活動と、「大衆にむけて」の活動とを、同時に、組織的に遂行することであり、かかる活動が可能に、党の組織を整備し、計画的に、計統的に、けいぞく的に、徹底的に活動を続けるということである。階級闘争において、革命的であり、大胆であり、言うのは、カツコよい活動のことを言うのではなく、かかる忍耐つよい活動を計統的に、断固として、一步もひるまず、くじけることなく押し進めることにほかならないのである。

レーニンは言っている。
「ブルジョア国家は『死滅する』のではなく、革命のあいだにプロレタリアートによつて『廃絶される』。この革命のあとで死滅するのはプロレタリア国家または半国家である。」

「民主主義もまた国家であり、したがって国家が消滅するときには民主主義もまた消滅する。」

「プロレタリア国家のブルジョア国家との交替は、暴力革命なしには不可能である。」

「プロレタリアートには、国家能力、即ち、中央集権的な力の組織暴力組織が必要である。」

「民主主義を徹底的に発展させること、そうした発展の諸形態をさがしだすこと、それらの形態を實踐によつて試験すること等々、すべてこうしたことは、社会革命のための闘争を構成する任務の一つである。個別的には、どのような民主主義も社会主義をもたらすものではない。だが、実生活では、民主主義はけつして『個別的にある』ものではない。他のものと『一体をなす』ものである。」

「民主主義は、多数者への少数者の服従と同じものではない。民主主義は多数者の服従を認める国家へ、即ち、階級が他の階級にたいして、住民の一部が、他の一部住民にたいして系統的に暴力を行使する組織である。」

「国家の問題、(被抑圧階級が武器をもつていのかどうか?)

⑤ 「国家と革命」レーニンを読破し、その内容をかみしめて理解せよ。

レーニンは、「なにをなすべきか?」の中で、エンゲルスのドイツ社会民主党的活動にふれて、党活動を、(一) 理論闘争、(二) 政治闘争、(三) 経済闘争とにわけ、この三つの活動の相互不可分離性を強調している。

この三つの分野における活動は、現在もなお、有効性をもつたものとしてあるとはいえず、多くの階級闘争の教訓を我々が学んでおりその上に立つて、党活動の内容についても多くを知っている現在、この理論闘争、政治闘争、経済闘争ということだけでは、大衆組織、大衆闘争と党の活動を十分に明らかにしつづ、その結合をはかることが困難となり、ややもすれば、理論、政治経済ということが、革命

性を失い、大衆組織的次元の、即ち改良的次元の問題におしこめられる危険性をもつているといえよう。それは、とくに、第一次大戦後の大衆組織が、あまりにも巨大に発展することによつて、政党の活動はこの大衆組織の付属物化するきらいをもつているという点にある。

我々が、一方で、大衆組織を指導し、他方政党としての党派性、革命性を保持するためには、即ち、「党」と「大衆組織」の結合、革命闘争と改良闘争とを有機的に結合させることによつて、理論闘争、政治闘争、経済闘争を、自然発生的な次元から引きあげてゆくためには、何が必要かということが、具体的な我々が活動を展開する上で決定的に重要性をもつのである。

(一) このことを一言で言うるとすれば、大衆の論理に従つた、「下からの」ブルジョア民主主義を逆手にとつた、運動、活動、組織化と宣伝と煽動と、革命の、論理に従つた、党的な「上からの」権力闘争の視点からの運動、活動、組織と宣伝、煽動が、どうしても区分され、明確にされ、この二つの論理をつかいわけ、この二例面から、現実にはたつきかける活動が要求されるということである。

我々は、党活動として、この二つの側面、二重のかわりあひ、二重の活動、二重の組織、宣伝と煽動とを、わすれてはならず、このうちのどちらか一方で、事をすませようとすることは出来ないものである。党は、理論的には一致し、統一されながらも、現実の活動においては、徐々にして、矛盾するこの二重の活動を遂行しなければならず、これを遂行し得る能力をつける必要があるのである。

(二) この様な党活動と、党の能力は、当然、党の基本的な組織である細胞に要求されるのである。細胞活動の二重性を、はつきりと理解し、これを統一的に、指導するということに、すべての中心点

がかかつている。これは、極めて困難な仕事である。

この仕事を遂行するために、党は、① 理論活動、(党内論争と宣伝煽動) …… 革命を中心問題とするところの、② 党組織活動(機関運営と党外かく団体の組織化) ③ 党としての政治闘争、経済闘争の評価役割の決定(これにもとづく宣伝、煽動が…… 大衆向けの)

(一) 以上にもとづく、大衆組織、大衆闘争への方針と政策、(これに従った大衆組織と大衆闘争の指導と運営)

以上、四つの活動が要求されるのである。そのため、党の機関紙活動は、理想的には、① 党内機関紙 ② 組織機関紙 ③ 革命と党の宣伝機関紙 ④ 大衆むけの宣伝、煽動、教育機関紙 ⑤ 大衆闘争と組織に対する通信機関紙の、五つの機関紙を基本として運営されるのである。

通常は、①②は一つの機関紙として、③④を一つとして、⑤を一つとして、三つの機関紙によつて、運営されているのである。然し、この様な、しよりりやくは、当然機関紙運営と細胞活動において、十分に注意がはらわれなかつたならば、一面的なものに、当面の必要性に傾斜してゆかずにはおかない危険性をもつていのである。

(二) 各細胞と、地方よりの機関及び、中央機関との基本的な関係は以上の細胞活動の原理とかわねるところはないが、主体的な力の不足によつて、上級と下級との機関における機能の分化はありうる。たとえば、機関紙、①②③は上級へ、④⑤は、下級へといつた具合である。

然し、現在、我々の中央が、我々の細胞の代表者を中心とする、機関運営と、この様な体制を確立しておらず、臨時機構としてある場合には、かかる、細胞活動は、その機能の分化を行なうべきでは

なく、苦しくとも、細胞活動の厚型をつくりあげることが必要とされているのである。このことをぬきにして、我々の党建設はあり得ないのである。

共産主義者同盟
関西政治理論誌

「烽火」 号外 発売中

〈労働運動の諸問題〉 特集

定価 一〇〇円

田原 芳 著

〈現代革命の諸問題〉

定価 二五〇円

いづれも残部僅少

関西戦旗社又は曾根崎書店へ

主張

日米反革命同盟と帝国主義ナショナリズムに抗し 世界革命の一環 国際反戦闘争を闘いぬけ!

七〇年闘争の現局面の任務

共産主義者同盟関西地方委員会

全関西の青年労働者並びに学生諸君!

ヴェトナム人民の英雄的闘いと米帝のハイフォン封鎖、非武装地帯侵入、エスカレーション、沖縄は勿論、砂川基地の拡張をも強行することによつてヴェトナム、アジアの侵略と反動の公然たる拠点たらんとする日本帝国主義 佐藤内閣に対する日本人民の国際的任務はますます重大なものとなりつつある。

しかも日本帝国主義は米帝のアジア政策の単なる基地から、アジアに対する独自の利害を持つ帝国主義へ転化し、労働戦線の主流はこれを軌を一にして、世界における日本の国益を第一次的任務とする一連の排外主義の潮流へと転化しようとしている。

このような情勢にあつて日帝の アジア、ヴェトナム侵略加担と国防 に対する闘いへ向けた革命的左翼の砂川、原空母、三次防に對する戦線の確立を更に強化し、日本資本主義の展望と諸階級闘争における、反戦闘争の任務を確認しなくてはならない。

世界市場再分割と日本帝国主義

世界的な市場闘争の激化の中で、日本資本主義は現在三つの問題、すなわち第一に商品市場におけるブロックと、援助、資本輸出 による新植民地的経済領域の確保、第二に資本自由化をひかえての

産業、資本の再編 寡占体制の確立と諸階級の分解(公明、共産の進出)、第三にヴェトナム 米帝のアジア 米をめぐる軍事とい携と国防体制の問題の解決に直面している。

日本の国際的進路を決定する一、三の問題においては、ケネディラウンドに表われたごとく自由化と保護主義の圧力が交叉し、最終的に保護主義化への道は一まず阻止されたとは云え、そこで展開された諸列強の利害の対立は今後の市場再分割闘争の激化が十九世紀末 二十世紀初頭のそれに匹敵する規模と流動性を持つものであることを示した。同時にそこの日本の、米、EECに対する独自の利益を掲げての対抗は過去に見られなかった日本の位置を示すものであった。

ケネディラウンド終結後、武内米大使辞任に当たっての「米国内の最近の保護主義の台頭を指摘し、特に貿易問題では日米貿易が米國にとつて西欧貿易よりも発展性があると述べ(日経五、十九)繊維鉄鋼等の保護主義を非難し「保護主義者は輸入を制限しながら輸出を拡大できるという幻想にとらわれていると云いたい。私の描いた今後十年間の日米貿易は双方が引き続き自由化を進めることを前提したものである」とのアトランタでの演説は、米にとつての利益をも含んだ国際政策を日本が提起しながら米内保護主義者をも非難しているものとして注目されねばならない。

このことは、西独、英に匹敵する生産力を背景に、昨年来進められてきた一連の東南ア経済会議、予想にたがわぬ、韓国進出（援助を含めれば米の1.2強だが民間資本輸出ではすでに米、独の3倍、であり、第二次五ヶ年計画にせしめる外資4割の80%は日本が占める）を初め台湾、インドネシアetcへの援助、資本輸出の増加、新植民地主義としても表われ、更に英国より分離しつつあるオストラリア、ニュージーランドを含めた太平洋経済統合等、独自のブロック構想へと突き進まざるを得ない段階に日本帝國主義が入ったことの反映である。

勿論このことは日本資本主義が、戦前の大東亜共栄圏のごとく米との対決へ突き進むとか、ドゴリズムの道を歩む等の意味するものではない。

ヴェトナム戦争、更にインドを最西とする東南アの危機を背景に持ち、且つドゴリズムのごとく先進国間ブロックを組みつつ米帝に対抗することのできない一方、原料資源の確保を主としたアウロムキー経済に追いこまれた戦前に比し、今日日本ははるかに強力だからである。日帝は当面米帝と相対的劣位な同盟を組みつつ、アジアに對する独自の利益の確保をめざすであろう。そして、かかる世界市場分轄の本格化、新植民地主義、独自のブロックの追求という日本資本主義の現段階こそが、ヴェトナムアジアの激動と結合することによって、七十年安保、ならびにそれ以降の反戦闘争の基調、思想的課題をなすであろうということを、まず確認しておかねばならない。

そして次に、帝國主義の市場再分轄とブロック編成への道が常にその段階ごとに戦争を以って終った、という歴史的経験の中から帝國主義段階における革命と反革命の中での反戦闘争、反戦思想の果す役割について再度の意志統一を経ておかねばならない。

われわれが帝國主義段階における国防、反戦闘争の問題を考える時、歴史的に三つの場合を参考にすることができる。

一つは第一次大戦に到るそれであり、他方第一次大戦後の相対的安定期から大恐慌にいたる、ドイツ、日本の場合である。

第一次大戦に到るそれは、一八七三〜九三にいたる帝國主義の国内体制の確立から、帝國主義再分轄の長い時代を経て、労働運動の右傾化が煩発する帝國主義間、ないし植民地との局地戦争と対決することができず、国防問題における思想的敗北をもたらした。従って帝國主義戦争への突入は労働組合との域内平和をとりつけることを可能とし、危機と革命は戦争がはじまり、戦争が国内の生活を破壊しつくして後没発し、反戦闘争は革命闘争の基軸となったのであった。

他方一九二九恐慌直後のドイツは右のような市場再分轄を本格的に始める力を蓄積する以前に、破局に突入した。

従って相対的安定期にあつては対外問題より、産業合理化が闘争の基軸となり、二九以降ナチスはヴェルサイユ体制打倒を掲げることによって、ブロック経済と侵略戦争を準備し、侵略を思想的

背景としたとは云え、この段階にあつて行政的処置を併う対外侵略、

反戦闘争といった問題より（国防軍の存在は有ったが）国内支配体制をめぐつての攻防が直接の軸になり、そこにおいてすでに労働者階級は粉碎された。戦争はかかる労働者階級の粉碎の後、軍事産業を主導とする国内的蓄積を準備して後行われたのである。

すなわちナチスの勝利は、大恐慌における経済的混乱をどう克服するかをめぐつてまず闘われ、反議会主義とベルサイユ体制打破の國際的な、経済的、軍事展望においてなしとげられたのであった。

他方、第一次大戦後の日本にあつては、かかるアジア、国防問題において、思想的にも実態的にも敗北していたのである。

我々は右のような歴史的体験から、革命への客観的の種々の段階において、諸闘争の連環の中で、反戦闘争がどのような比重を持つか、すなわち「帝國主義戦争を内乱へ」が直接行動として諸闘争の全てを包括する場合から、二九と三二のドイツの如く「ヴェルサイユ体制打破」のスローガンに對する綱領的展望における対決にとどまるか、日本のごとく山東出兵から満州事変に到る局地戦争に對する闘いと国内経済再建の闘いと併行的に進む場合等、種々の場合を将来展望することができ、今それを断言することは出来ない。

勿論、一九二〇代相対的安定期の脆弱性（アメリカを除けば、ヨーロッパはやつと戦前水準に復帰した程度であり、しかもドイツはヴェルサイユ体制にもとづく軍備はくだつ、領土割譲、賠償等外国よりの圧迫で全く身動きできず、このような均衡を大きく変える程の蓄積、分轄を進める以前に破局に突入したのだ）と比した第二次大戦後の世界経済と今後の展望は、より一九二〇〜三〇代初頭への類似性を見ることはできるし、将来のアジアにおける戦争と日本の経

済危機の諸連関等種々考えることも出来よう。

しかし、我々にとつての中心的問題は、帝國主義段階、とりわけ諸帝國主義が独自の利害の追求、世界市場再編へブロックの再編をめぐつて抗争する段階にあつて、国防をめぐる闘い、国防をめぐる労働者階級の思想こそが全ての階級闘争、革命闘争のメルクマールであり、又かかる思想の確立如何が諸階級闘争、革命闘争の成否を決定するであろうことを確認することである。

このことはすでに見たドイツ、日本の過去の例は云うまでもなく、現在アメリカでも、日本でも進行している事態である。

労働者階級と党派

云うまでもなく、労働者階級は賃労働、資本という関係においてのみでなく、国家社会関係の中において存在している。すなわち労働力商品販売者である労働者は、それ自体として自己の生活のために資本と闘う力を持つてはいる。しかし個々の資本も又總資本、国家の中で運動している以上、労働者階級は個々の資本との闘いの中にのみ、自己の生存を懸けることはできない。逆に国家の利益、国家に對する労働者階級という関係の認識如何が、個々の資本との闘いへの決断を決定する。

とりわけ帝國主義段階に入り、個々の資本の運命が、国家の政策に左右され、なによりも市場再分轄における自國帝國主義の領域確保如何によって決定される段階にあつては、一層深刻なものとして登場する。従って、危機の段階に向けての経済政策、保安対策等、なにかんずく国防に對する労働者階級の闘い、労働者階級の思想はその中軸である。（現在のIMF・JC路線、五〇代総評の戦闘性を思

想的に支え、にわとりよりあひるへの転換の決定的契機となった平和四原則を見よ)

すなわち自国帝国主義の対外(諸帝国主義、社会主義圏、後進国)に対する独自の利益の貫徹は最後の暴力に国防においてのみ保障され、かかる対外関係における自国帝国主義の利益貫徹の中に、日々の生活を確保しようとする限り、労働者階級は、世界市場における弱体化と敗北を招くような賃労働と資本の闘いに入らない。

われわれはこの中に労働者階級の政治闘争、反戦闘争の持つ革命的意義を見出さねばならない。それは又、古くは労働組合の中立論である。すなわち労働者階級は常に国家に対して党派の解決であったし、国家に対する自己の党派の認識こそ賃労働と資本の間の諸闘争の関係をも変えることができる(同時にその逆でもあるのだが)という事に他ならない。

従って、国家に対する統一戦線、その中軸としての、反戦統一戦線は同時にその背後に、それに対応した、賃労働と資本との対抗関係を、すなわち国家支配の基礎としての、工場における資本家秩序の破壊関係を保持しており、両者は相互规定的な関係として一つのブロックをなしているし、又なしてきたのであった。

五〇代の総評を主軸とした運動から、現在進行しつつあるJCを軸とする労働運動への転換はかかるものとして存在する。

IMF・JCの抬頭は直接には五七〇五八以降の大合理化と職制支配による左派の敗北、職制にゆ着した幹部による労働組合運動への転換を契機としたものである。(われわれの間近にあるものだけでも、六二〇三以降の住金尼崎、和歌山、電機、三菱造船etc見ることができる)

らである。

このことは、労働者階級の少からぬ部分の将来において、「アジアの防衛」を少くとも黙認するであろうということを意味したのである。一度は後進国アジアから撤退した、ヨーロッパ、日本が、史上三回目の(あるいは二回目の)市場再分轄の時代に、アジア、後進国は再度復帰しないだろうなどと考えるのは全くの幻想である。(先日、日独枢軸の復活とささやかれながら訪日したブランド外相との会談の内容はまさしく、核拡散条約に対する共同の抵抗と、アジア問題であった)

そして、それを、後進国一アジアにおいても(インド一インドネシア一フィリピン一韓国)も、帝国主義本国においても受入れる準備が成立しつつある、というのが我々の時代の中心の問題である。勿論、その具体的過程は全く分らないし、分る必要もない。しかしヴェトナムはともかく、将来ニュージランドなり、インドネシアなりと防衛条約等が結ばれた時、JC、民社等が反対するかどうかは、すでに疑問となっているという事を、今確認しておくことが、我々の時代認識と反戦闘争を進めるために重大なのだ。

そして二九年の如き恐慌が早期に訪れない限り、対内的にはファシズム、対外的には閉鎖的アウトルキー経済へ、と進む必要もなく、国益を掲げつつ平和的に装い持ちつつ実行され得る、ということでもある。

七〇年安保に到る過程で、かかる問題が本格的に登場するかどうかは不明である。むしろ七〇年安保で圧倒的に勝利することを土台として、ブルジョワジ内部で本格的検討を始めようとするであろうし、いわゆる太平洋経済統合、或いはヨーロッパの出方如何によ

しかしながら、それらが総評、同盟にもかわる一ケの潮流としてナショナルセンターとして登場しようとしているのは、それが、世界的な資本主義の再編下における日本帝国主義の独自の利益を追求する労働運動(その利益の推進の中で分け前をうける)、成長する世界企業に独占企業下の労働運動という基調を持つことによって、五〇代の運動とは本質的に異なる運動として登場しようとしているからであり、それが政治に對する中立というカムフラージュをとりながら、かかる政治的、党派的運動としているからである。

その認識は基本的に、第一に、国際的な平和共存と米ソ体制の崩壊にもとずく、各国利害の多極化とその中の米・ソと一線を画した日本独自の利害の追求という点にある。鉄鋼労働書記長官田の有名な「国際紛争の時代に階級的利益を提出しては国益にかかわる」という発言から、「日本資本がアジアに進出して、そこで労使紛争が起つたら調停に入る(誑売)」という路線こそ、日本資本主義の市場再分轄の要求を体現しているものに他ならない。

このことは又同時に、合理化に生産向上支持、階級的利益に対する国民経済、国益の優先を主張することであり、一方では国家支配の基礎である生産点における秩序の破壊に職場闘争の否定と、資本と労働の対抗関係を国家の経済政策において解決する現実主義の党派として登場し、その頂点に国防問題における自主防衛を掲げるのは時間の問題である。(すでに民社、公明はこのような、国益に自主防衛に現実主義(福祉国家、現実主義)をかかげて衆院選で進出し、都市労働者層を結集していったのだ)

ヴェトナム戦争に日帝加担という現実を前に平和共存なる分散と独自の道をかたるという事自体、二十C初頭ドイツ帝国主義の侵略に平和一般を掲げて排外主義に転化したドイツ社民と全く同じだから、様々なことが考えられよう。(このような意味でニューライトの、対内的福祉政策はともかく、安保の段階的解消一自主防衛一米よりの自主外交がブルジョワジの主流となるだろうなどと考えるのは全くの幻想である。アジアを軸とする経済一政治ブロックの問題を提起しない限りブルジョワジ内部で主流となり得ないからである。)

かかる意味において、七〇年安保は、六〇年安保以降続いた日本資本主義の転換と、労働戦線再編の両者が本格的に自己自身を展開するための出発点であり、十年間の決算である。

日本資本主義とブルジョワジが七〇年安保を乗切ることの意味はすでに述べた。

労働戦線再編と七〇年安保

労働戦線にとっては、この間の新右派の潮流一JCを軸とする労働戦線右傾化路線に對する、総評の平和四原則以来の旧左派ブロックとの思想的決着であり、我々にとってははかかる中における革命的左派ブロックの公然たる登場である。

すでに述べたごとく六〇年安保に到る、五〇代平和運動の思想的背景は総評の平和四原則一全面講和、中立堅持、軍事基地反対、再軍備反対であった。かかる政治的戦線は又「にわとりから、あひるへの転換」の決定的出発点であった。すなわち一職場闘争、生産性向上合理化反対、国民経済に對する階級的利益の優先を思想的、実態的内容とする資本との直接闘争一経済闘争における先進資本主義に對して「比類なき戦闘性」が思想的背景となり、あるいは両

者ブロックとなり、社共を含め日本の労働運動の主流となった。

が、労働運動の主流は六〇年以降、最近に到って新右派―右派の潮流にとつてかわられようとしている。自動車―鉄鋼―造船―電機等大金属独占を軸とし、職場末端における合理化―職制支配の貫徹と、世界市場における自国資本の勝利―国益思想、すなわち排外主義は、平和原則の必然的な思想的破棄であり、その米・ソ(中)に對する自主外交、平和主義、ヴェトナムへの傍觀etcが七〇年安保に向け、国防をめぐって決着がせまられている。

勿論日本の労働運動の全体がかかる右派―新右派の潮流に席巻されつくしたわけでもなく、又それが将来においても制圧しつくすこととはないであろう。公務員、公労協、中小における低賃金は勿論のこと、独占企業にあつてもこの間の労働密度の強化、国際競争強化のための社会資本充実の財政資金ねん出は医療保険、失業保険切下、公共料金値上によつて調達しなくてはならない、等々の資本蓄積構造の脆弱性は、資本―国家のナショナルリズムに吸収されつくせない膨大な不満を日々再生産せざるを得ないからである。或いは「アジアの繁栄とアジアの防衛」を「国益」と結合させようとも、ヴェトナム、アジアと日本のブルジョワジーにつきまとう硝煙の匂いは、かかる方向において、ブルジョワジーに對する反発を生み出し、J Cの中においても一定の流動性を持たざるを得ないだらうからである。

このような意味において、七〇年安保に向けて、今後の労働者階級としての党派性と利害をいかに完徹するか、双方にとつて決算とこの間の労働戦線統一問題の決算と再出発の分岐点をなすであろう。

と同時にわれわれにとつては、かかる旧来の社共ブロック対同盟

・J Cといった関係を拒否し、革命的反戦闘争の部隊を断固推進するのでなくてはならない。

すでに、我々は、帝国主義段階において、反戦闘争が、勝利と敗北の基軸となるものであることを確認した。しかも日本資本主義の動向は、旧来の国防問題、すなわち米の一方的支配のもとでの国防は米国にまかせた段階での反戦闘争とは、根本的に異なるものであつた。とするならば、社共に共通な(共産党批判については、八木沢論文参照)国防問題を日米関係、日―アジア関係にのみ見出す一國資本主義的分析と、反戦闘争と革命を機械的に切離す、二段階平和運動のから転換を、七〇年安保にいたる過程で如何に転換させるかこそわれわれの課題でなくてはならない。

もとより、それは、ヴェトナム―米間の戦争と、日帝の加担を軸とする反戦闘争を現在だけ進めるか如何にかかっている。すなわち砂川現地における実力闘争、それと組織的に結合した、関西における砂川、原空母、三次防、ヴェトナム・沖繩闘争を、当面地区反戦青年委において全力を挙げねばならない。そしてかかる大衆的闘争機関と、活動家の養成、横断的結合を当面七〇年安保にむけての、統一戦線へと意識的に確立してゆかねばならない。それは六、七月、大衆行動と、七、八月原水禁へむけての大衆的カンパニアへの成否如何にかかっている。

我々は、ここ数年の活動の中から、日本の主要地域の戦闘的反戦闘争は勿論のこと、反戦闘争全体の不可欠な荷い手として登場してきたことを確認できる。そして七〇年安保は勿論のこと、労働者階級の勝利と敗北の運命を制するであろう。反戦闘争の将来は、まさしく我々自身の手握られているのだという確信を持って、砂川、

原空母、三次防 原水禁大会に全力を挙げることが、今要請されているのだ。

沖繩闘争のスローガンについて

沖繩闘争は現時機からの日本における政治闘争および国際反戦闘争の集中的な一環である。ヴェトナム人民の比類なく英雄的な武力解放闘争の堅持(それは迫り来る世界革命の第四の波の先ぶれであり、その不可分の戦略的構成要素たる旧植民地諸国の帝国主義打倒武力解放闘争、革命の道を先導することによって、国際プロレタリア人民の利益、すなわち世界革命の利益のために、おびただしき血と生命を捧げている)は、アメリカ帝国主義とその諸国が、内、外、政権のいっそうの軍事作戦拡張と日本帝国主義の独自の侵略の野望を秘めた加担の多面化という密集した国際反革命と対峙している。かかる現局面にあつて、日本プロレタリア人民の国際的任務は、ヴェトナムはじめすべての被抑圧民族の民族自決権を支持し、その武力闘争を支持し、すべての抑圧帝国主義、の敗北を希望し、かつそのために闘いぬく人民の国際的戦線の結合でなければならぬ。とくにわれわれはあらゆる反動・侵略に抗議するとともに、日米反革命

同盟のプロレタリア人民の力量による解体を、日本帝国主義の「国益・国防」の破産を、実践的におしよめなければならぬ。それは、七〇年安保闘争へのわれわれの道は、現実に砂川闘争として、沖繩闘争として、反三次防・自衛官闘争等々として、人民の防衛線を広め深めることなくしてありえない。そして、とりわけ沖繩闘争は日和見主義的平和運動及びなによりも意図的無意識的に帝国主義ナショナルリズムとの協調に陥り、国内における階級平和と金融寡頭制支配の強化の支柱となり、対外的には侵略と反動の尖兵となる社会帝国主義、社会排外主義の潮流と決定的に闘いぬき、大衆をして分離せしめることを要求する任務を、われわれ共産主義者すべてに課している。

結論として、日本プロレタリア人民にとって、原則上の(つまり個々の細目にわたる問題はともかくとして)、当面の実践的結集のスローガンは次のとおりである。

一、ベトナム侵略の基地・アジアプロレタリア人民への反動と抑圧の拠点・沖縄の軍事基地撤廃！

アメリカ帝国主義軍隊をたたきだせ！

一、米軍政打倒！

施政権を沖縄住民の自主決定に委ねよ！

完全自治の尊重！

日米帝国主義の陰謀・講和条約第三条の

破棄！

日米政府・沖縄支配層の新たな陰謀・取引

きを許すな！

その意義、及び根拠はなにか

① 第一の原則的・実践的立場はすでに明確であろう。一般に沖縄問題は、沖縄が戦後一貫してアメリカ帝国主義の専制的地位の下におかれることによって、地理的のみならず政治的に破格の有用性を、アメリカの世界・極東軍事戦略の変遷にもかかわらず保持しつつ、日米支配者の合意のもとに「先進国」革命―「後進国」革命の結合に対する分断と抑圧の牙城として機能してきたこと（ex いわゆる「朝鮮戦争」）そしていまやヴェトナム侵略と反革命の前進基地

りでなく、日帝の新たな野望を陰へいし、日本プロレタリア人民と沖縄住民の闘う連帯の道を小ブル的無自覚的興奮の渦の中に没し去るからである。だから、第二のスローガンとの結合は絶対に不可欠である。

② 沖縄の今日の地位は軍事占領と講和条約第三条によって規定されている。その結果日本は沖縄に対する主権を後退させ、沖縄住民は甚しい政治的無権利の状態を米帝専制によって強制されている。ここでは日米両帝国主義国間戦争の「終結」は沖縄人民に対する犠牲の転化として結果した。今日の沖縄人民の「施政権返還要求」「祖国復帰」の運動のたかまりは、戦後一貫した、かかる犠牲に対する反抗が極点に達しつつあることを示している。この要求と運動に対してこたえること、沖縄問題のこの独自の側面を日本―沖縄人民の結合された反帝闘争として組織する方向を与えること、そして第一の闘争と不可分に結合すること、かかる実践的原則をふみはずすものは、沖縄住民の真の要求がなにかを考へてもみようとしない半端者―無能力者である。

沖縄人民が要求している「施政権返還」「祖国復帰」とは、なによりも米軍政打倒、日帝中央権力介入反対、沖縄人民自身の人民主権の要求であることこそ核心である。それがそのような表現形態をとっているのは、階級的ヘゲモニーが未分化であるのみならず、沖縄人民が日本人との一体性を現実的に自覚しているからであり、異なった民族として分離主義的政治要求を国際的に提示しないからにはかならない。ここには、日本プロレタリア人民との実践的連帯の鋭い願望がかくされているのだ。これにこたえないことは、彼らを帝国主義日本の下に放置することである。これにこたえること、まさ

の中枢をになつてゐること―したがって、日本革命とアジア革命の利益はかかる沖縄の地位の決定的な破壊を要求していることである。まさにこのことから、われわれの実践的任務は、

② 被抑圧民族の武装解放闘争と帝国主義諸国プロレタリア人民の闘争の直接の結節環であり、世界革命の現段階の戦略的要素である国際反戦闘争の緊急の中心課題としておしださねばならず、

③ ヴェトナムへの日帝の加担の一が、日本における安保条約―軍事基地体系、その利用、拡張、強化としてあることをバクロし、沖縄の基地はその要として不可分であり、

④ 七〇年安保闘争は沖縄との分断ではなく、まさに今日の砂川―沖縄闘争からの連続的移行―複合的に押しすすめられるべきこと、

これである。

このような闘争任務は、したがって特殊沖縄住民の闘争という枠をこえて提出されており、日本プロレタリア人民と沖縄住民大衆の直接の実践的連帯の基本である。極端に云えば、沖縄住民がたとえかかる闘争に不活潑を余儀なくされたとしても現時機からの日本プロレタリア人民の領導はこの見地からこそおしすすめられねばならない。それは一致してプロレタリア独裁を闘いとするうえで、この分野における沖縄住民との自由な結合にもとづいて政治闘争舞台を少しひろげ、精力を集中するための環だからである。

そしてこの任務を事実上抹殺し、日本における沖縄闘争を、「沖縄返還」「祖国復帰運動」にねじまげ、問題の中心をそこにかざろうとする傾向と決定的に闘わねばならない。この歪曲は現に進行している侵略と反革命に抗する闘いに対する公然たる裏切りであるばか

に、いかにこたえるかにこそ、党派性が示されるのだ。だからこそ、この表現形態の下での大衆闘争が、単に反米帝民族主義でありえず、日帝に対する鋭い抗議を―まさに全住民的抗議を日本自民党政権の裏切りに対するデモとして（佐藤訪沖に対する沖縄の怒りをみよ）施政権返還の帝国主義的陰謀（それは今日まで分離返還構想としてあった）―日本中央権力の専制的侵害の布石、教公二法の強行に対し、警察権力の弾圧を一蹴する圧倒的な大衆闘争で闘いぬき、反日帝権力・反沖縄支配階級の力強い成長を自らきりひらいてきているのだ。そしてそれこそ第一の闘争の主力と大きく結合している、否、一体であるのだ。かかる闘争の要因、契機を見て見ぬふりをするものは、単にウスノロであるばかりか、明白な裏切りである。

われわれ共産主義者の任務は、プロレタリア世界革命の一環たる日本革命の利益のために、沖縄闘争のこの側面に、原則をもって参加すること、闘争の方向を指示することである。

それは人民主権を真向からおしだすこと、すなわちアメリカ帝国主義に反対する帰属の決定はいかなる支配者達の陰謀・取引きによってなされることを拒否し、日本帝国主義の野望をバクロし、中央権力の介入を拒否し、住民大衆の排他的な意志決定に委ねること、完全自治を求めること、である。これはアメリカ軍基地・軍隊の所在と非和解的に対立し、その完全撤去を求めらる。そして講和三条の破棄を要求するであろう。そして、第一の闘争といつそうかたく連結する方向をうみだすのみならず、また沖縄支配層のギマをうきほりにするのみならず、日本帝国主義のあれこれの「返環・復帰構想」のすべてに對する住民大衆の反抗を意識化させ、沖縄における直接民主主義的反帝闘争の大衆的戦線を「分化」させ、再編統合し、日本プロレタリア人民の単一の反帝戦線の強化を導くも

のである。

「軍政反対」「講和第三条破棄」やは、「施政権返環」はもちろん、「沖繩からの米軍の撤退」という要求ですら、日本帝国主義者が決してとりえない方向なのではない。日帝は、とりわけ、その世界戦略をになうる国防力の充実をまけて沖繩における米帝の地位に全的にとってかわる野望をひめていたのであり、現に、かかる方向に国民を統合するべく、これらの要求にあらわされる沖繩住民の闘争を利用しているのである。これらは、それ自体として、反帝闘争のスターガンの特質を保証されているわけではない。実際に、米軍政に日帝専制がとってかわり、沖繩の米軍が自衛隊にとってかわるといふ事態は、沖繩住民にとって、よりましな事態であるどころか、日本プロレタリア人民に対する日帝支配の強化と、アジアにおける日帝の侵略的地位をかめるものにほかならないであろう。「まずアメリカをおいだし」、「次に日帝との闘争を」という二段階戦略の逆、コ、に退廃するのではないかぎり、われわれは、かかる要求を闘いとするのは誰のどのような闘争形態か、それは、何によっておきかえるのか、を、結合したスターガンでもって方向を示さねばならない。軍政打倒等々の要求は、沖繩住民自身の主権の要求・実現として、したがって日本プロレタリア人民全体の日帝との闘争との結合を導き、したがって、日帝権力の抑圧介入にも対して反対し、自治を闘いとること。かかるヘゲモニーとおきかえ、をぬきにすることはできないのである。共産主義者が、大衆の要求の真の意味を見ぬくとは、以上の如きことなのだ。

重ねていうが、われわれの任務は、沖繩住民のこの闘争の真の要求はなにかをえぐりだすことである。そして、同じようなことばで表現されていること（日帝もいまや復帰・返還にあれこれのプラン

争を軽視する帝国主義的経済主義であり、最後通牒派であり、召還主義にはかならない。

当面の大衆闘争のスターガンとして以上二点を不可分におしだしつゝ、なおわれわれは次のことに注意しなければならない。

* 沖繩人民大衆が、その主権と住民意志を「復帰」としておしだしているかぎりにおいて「復帰支持」をスターガンとして併せあげることが必要かどうかは、意見のわかれるところである。「住民の自主決定」「自治」の原則のうえに、条件的スターガンとして、論争に委ねたい。

* 沖繩問題は民主主義的任務である。と云うことは、ただプロレタリア独裁によってしか解決されえない固有の課題というのではない。「現状の改変が、よりいっそうのアメリカ帝国主義の専制」「分離返還による日米帝国主義の新たな形態での抑圧の転化」「日本帝国主義の専一支配・中央権力への屈服と日本帝国主義の軍事的拠点への転化」「沖繩支配層との妥協によるブルジョア的「自治」「大衆の直接民主主義的専制による自治・一切の帝国主義軍事力の解体」等のいくつかの方向をとりうる。それは、米、日帝、沖繩支配層、日本プロレタリア人民の闘争、沖繩の階級闘争とヘゲモニー、の諸力の激突と組合せによって結着する。現実の闘争の進行の如何が、現時機からの大衆の実験の如何によってプロレタリア独裁と帝国主義打倒によってしか果しえぬ任務に転化するか、それとも大衆の要求の直接的解決によってプロレタリア独裁運動の強固なとりでと条件を日本とアジアの運動に解放するかを決定するであろう。われわれは日本帝国主義の国防力強化・帝国主義進出の野望が沖繩問題のナショナリズムへの包摂を企図していることのパク口とそれとの闘いを、すでに、現時機の闘争においてつきだし、支

をだし、沖繩の支配層もかかげ、大衆はこのスターガンの下で闘っている（の内にある決定的な対立をあらわにおしだし、一方をギマン・反動・ウラギリとしてバクロし、他方を大衆の反帝闘争へと、いっそうラディカルに解放することなのだ。

このことは、①「沖繩をかえせ」と唱和することではありえず、②「祖国復帰にはふれない」とすることでもありえず、③「復帰など日本人民にも沖繩人民にとってもどうでもよいこと」で、問題は帝国主義打倒、プロレタリア独裁だ」とすることでもありえない。「沖繩をかえせ」のスターガンは公式の諸党に共通するものといえるが、これは、④民族主義であり、⑤日帝の沖繩再かくは「自己の軍事的拠点、国民の対外的対内的統合へのテコに対して無自覚であり、⑥日帝を曝露せず、沖繩支配層をバクロせず、沖繩人民と日本人民の自由な結合を導くものではない。

祖国復帰問題にふれることが日帝ナショナリズム・社会排外主義への吸収の危険があることにおびえ、いじゅうくして、これを回避することは日和見主義であり、無能力の自己告白であり、大衆の真の要求をみようとせず、敵の陰謀をバクロして味方の戦線に強力なエネルギーをよびおこすことのできない、グ劣な司令官の態度である。日帝打倒やプロレタリア独裁のスターガン「この「万能」のスターガンの陰に当面の緊要の大衆結集と戦闘の任務をおしかくしてしまいう空文句に同調することもまた許されない。帝国主義打倒やプロレタリアートの独裁は、われわれの一貫した闘争の出発点であり帰結であって、今日の緊要の具体的闘争に大衆を結集し、その戦闘経験を通してかゝる任務に直面させ、貫徹しうる一切の力量をつくりあげること、大衆を導くことがわれわれの任務なのである。無媒介な最大限綱領のもちこみは、そうすることによって現実の闘

配層のギマンをあばき、階級闘争、反戦闘争、自治の最高度の集中された形態である住民大衆の独裁的自治権力による中央権力との闘争、アメリカ帝国主義の追放・実力闘争をめざさねばならない。それは、大衆の武装闘争を不可分に集中した沖繩コミューンの方向であり、プロレタリア日本革命への実践的主体的過渡である。

『烽火』編集局・（文責・S）

「共産主義」 10号

6月10日 発行 二五〇円

機 関 誌

「戦旗」

をよもう。

申込・発売は

関西戦旗社へ

電話（四五八）〇二三五

または

會根崎書房へ

報告からの前線

「この飛行機をヴェト

ナムへいかせるな！」

一九六七年五月二八日

流血の砂川現地闘争報告

大阪から闘いに参加して

大和 元

へはじめに

立川は横文字が支配している街である。五月二十八日朝、私達が降り立った立川は、十二年ぶりに、日本の政治闘争の舞台となるのが、不服なのか、曇天の中に、どんよりとしていた。だが、飛行機が飛ばなければ、本当に静かで、緑の農地が広がった平和な農村でもあるのである。大阪のごみごみした、スモッグ（政治状況もスモッグがかぶつてる）から抜け出して来た私達、大阪の砂川派遣団にとって、一瞬、スガスガしい気持がよみがえるのも当然なのである。

我々が抜け出て来た政治状況はどうか。

現在の日本の政治情勢として、砂川闘争のもつ意味は決定的であり、自民党政府が公然と極東の帝国主義反共支配へ加担し、日本の

るからである。各地での闘いは、部分的にはあれ（電信反戦の職場ぐるみの「砂川」へのとりくみなどは）それを裏証している。

五月二五日の闘争は、このような状況と苦闘し、対決した者にとって準備され成功したものである。砂川の地で、現在の真の階級闘争の部隊がどこであるかが明らかにされたのは当然であった。

へ五・二八闘争の経過

砂川闘争は、日本の政治闘争の縮図である。この観点から見ると、分裂集会となつた経過を明らかにしておくことは不可欠である。

一九五六年度の流血闘争によって基地拡張を阻止してきた現地ではその後数々の法廷闘争も闘ってきたが、本年二月七日、東京地裁民事第二部二号法廷で、砂川基地拡張阻止の地元中核隊である反対同盟（青木市五郎行動隊長）による東京都土地収用委員会裁決権不在訴訟にさいして却下を言い渡していろいろ、砂川拡張をめぐる情勢は新たな局面を迎えることとなつた。あとは収用委員会の裁決さえ出れば、拡張予定地は自動的に防衛施設庁の所有に帰し佐藤内閣の指令一つでいつでも強制収用しうる状態となるのである。

このような中で、砂川闘争は現地反対同盟の血の出るような努力と三多摩反戦をはじめ、東京他各地の反戦青年委員会を中心として二・二六闘争としてとりくまれた。この際、社会党は、地方自治選で闘争を放棄し、共産党はトロッキスト排除というセクト的態度をとつたが、地元反対同盟によってだんこ拒否された。二・二六闘争は、一五〇〇名の労働者・学生を結集、地元反対同盟との固い連帯の上に、闘いの烽火をあげた。

労働者人民への攻撃をしかけていることは明白である。

だが、この事実は、まだ大衆的に明らかにされていない。六七春闘は「時代がわり」と言われるような四千元以上の賃上げ相場を形成しながらも「実力闘争」なしの、階級的連帯なしの闘いとして大半を終り、合理化を許し、かつ、IMF・ICグループに代表される「反共労資協調路線」——社会排外主義、経済主義——の闘いと終止した。

この中で、青年労働者は、ふんまん無力感を味わい、あせりを感じた。労働組合御用幹部と会社労務の二重の支配に対抗し、自らの思想と行動を保つことは非常に努力のいることである。

青年労働者は、資本自由化を前にした日本の支配階級にとって馬や牛のごとく働くことを要求されている。「世界なみの企業になるのだ。それだけ働け。他のことは考える必要がない。考えるやつは徹底的に屈服させてみせる。給料はまあまあ西歐なみに上げてやる。だから文句は言うな」

ここで、組合御用分子は、資本の前に頭を下げ、資本の奴隷となることをちかひ、青年労働者を抑圧する。

又、日和見分子や、社会民主主義者は腰を低めてわき道へひっこむ。すなわち、反合理化——経済闘争で大衆と結合する。又は、自治体闘争が大事だと。社会党の総選挙、地方自治の敗北の総括は何もひき出されない。又、改憲阻止——民主主義擁護として政治闘争が理解されるのである。

だが、このような資本攻勢と労働戦線の後退の中で苦闘する青年活動家は、自分たちの任務を知っており、決して勇気をくじかれない。青年層の不満を結集し、組織化できるのは自分たちであり、御用分子と日和見分子の支配秩序は敗れるであろうことも確かである。

今次二・二八闘争は、この闘争に誘発され地元反対同盟の根柢り強い働きかけにより、社会党、共産党を動かし、かつ、三多摩労協東京地評を動かした。その結果、当初は、地元四団体（反対同盟・三多摩労協・と地元社・共）でとりくむことになり、更に、東京都の社共と東京地評が加わり、宝田、中央両実行委員会が加わると言うように発展していった。

だが砂川闘争は、全体性を確保すると同時に日本の政治闘争の縮図となり、セクト的分裂と日和見的敗走、グロテスクなお祭りと戦闘的闘いをはっきり区別させたのである。

共産党は、トロッキスト排除をさげ社会党と対等の席（対等自主の共闘の原則とか）を要求し、自ら体質の弱さにより動員をあきらめたのである。又、一端、五割動員を決定した三多摩労協も動員をあきらめた。この現地におけるはじめての統一行動を破壊したのが共産党のセクト的態度にあることは明らかである。このような態度へは、現地反対同盟が激怒し、再三再四にわたる共産党の説得も拒絶し、一切の中央実行委員会のお祭りへの援助を拒否し、五・二五当日の十万円のカンパをうけることも拒否したことは当然である。

そして、この砂川闘争の崩壊を救ったのは、二・二六闘争を果敢に闘ってきた各地区反戦青年委員会と、全学連であった。三多摩反戦は一端動揺とアキラメのムードが流れたが、十九日深夜「青年学生総決起集会」を決定した。このように、五・二八闘争は、社会党の闘争放棄と日共への党派闘争として闘われ、五月二十八日には一万二〇〇〇名という画期的な、青年労働者・学生の動員が勝ちとられたのである。

又、社青同協派はこの政治闘争の舞台へその経済主義・日和見

主義により登場もしなかつた学生戦線の構改諸派が追従してきたことをつけ加えておこう。

〓 現地反対同盟の根性 〓 米侵略機をヴェトナムへ送るな！

だが、砂川闘争は何よりもまして、現地反対同盟の血のような努力を支えられている。億をこす賠償費（買収費）にも屈せず、又、飛行機の追らくというおどかしにもまげず闘う。二三軒の現地反対同盟の人々の農地はヴェトナムへ直接飛び立つと言う二〇〇メートル以上の滑走路のまさに真正面に位置している。又、佐藤内閣は、この滑走路を二六〇〇メートルへ拡張し、更に、侵略活動を強めようとしているのである。

現地の人々は、一九五六年十月の闘争以来、拡張を阻止する力は実力闘争であることを知っており、又、砂川の拡張阻止は、ヴェトナム侵略を阻止する闘いでもあることを身をもって確信している。これらの一つのスローガンは

「この飛行機をヴェトナムに送るな！」
と言うことである。

だから、この滑走路の真正面に高く、反戦の旗がかかげられている。こうすることによって、米機は、全積載能力の六〇〜七〇％しか塔さいでえず、非常に困っており、侵略者どもは、旗をとり去り、燃やすため、米国のチンピラをさしむけた。これに対しては立川反戦のゲリラ戦により固く旗は守られてきている。

このことによっても、日本における基地が直接的ヴェトナム侵略

の補給基地となり、極東における反共・反革命の拠点となっていることは明らかである。平和憲法や、非核武装によって、日本の支配者が平和的な帝国主義国であるなどは決して言えない。砂川基地拡張は沖縄その他国内の基地を含めて、更に帝国主義のヴェトナム、アジア軍事介入のための日本の役割を果すためのものである。砂川闘争は、ヴェトナムにおける階級闘争への直接的支援としても位置づけられる。

〓 砂川基地拡張阻止・安保条約廃棄

メーデーの時につくられたと言う現地反対同盟、むしろ旗のスローガンは、

「安保条約廃棄」であった。

このことは、現地反対同盟の十一年間にわたるカラダをはった闘いの中で裏うちされているものである。

ここには、安保条約は存在しません。我々の日々の実力闘争が、安保条約の施行を阻止している。」（反対同盟・富岡副行動隊長）と。安保条約が農地をうばい、生活をうばい、平和をうばう。これと闘うには、実力闘争で、拡張を阻止し、安保をなくさねばならぬのである。

安保条約は、日本帝国主義とアメリカ帝国主義との反共軍事同盟として結ばれており、この協力関係の中で、佐藤内閣による日韓条約締結、ならびに、東南アジア、オーストラリア等への経済的侵入と反動的な外交路線が進められている。資本投下は、ますます増加している。このように日本の独占資本が、自らの利益の保障と力の表示のために、アメリカの侵略活動と抑圧に加盟していることはうたがいないと、独占中心の産業再編成 〓 合理化抑圧の中で、日本の

労働者人民への攻勢を強めていることも明白であろう。それは軍事強化の攻勢。核への根強い意図、小選挙区制と憲法改悪および、七十年における「安保体制」の再編強化として、又、戦後民主主義への攻撃とナショナリズム助長による排外主義の確定を意図して、一貫して追求されている。

又、国内階級抑圧用としての強化についても、活動的分子であれば知っていることである。

このように砂川闘争は、世界的な帝国主義支配体制にくみこまれているアジアの解放闘争、階級闘争と結合し（全世界的規模での永続革命！）、日本帝国主義打倒のための、現時機における集中的な一環なのである。

〓 共産党の奇妙な集会 〓 共産党のグロテスクなお祭り!?

共産党は、自らのセクツ的利害のみを追求し、地元から一切の共闘を拒否された。

お祭り気分が集まった集会は、バク竹をうちあげ、歌をうたい、行進をうった。特に、ドロッキストの挑発を排除するといういつもの口実で滑走路前の我々の集会の後方までわざわざ人を集め、我々の集会を妨害しようとしたのである。バリケードをきずき（我々の道をふさぎ）させいをあげ、我々の集会へこぶしをふりあげるさまは、グロテスクでさえある。

我々は、共産党の集会和衝突しようなどとは考えはない。終止、滑走路に向って集会を開き、闘いの意志確認を行なったのである。共産党は五・二八を前にして赤旗紙上で何度も砂川の宣伝を行な

〓 二〇〇〇の闘う集会 〓 戦闘的デモ

この集会の意義は、

① 地元反対同盟 〓 各地区反戦 〓 全学連の連帯のもとに、

大衆的結集が成功したこと。

この成功は、次の労働組合を含めた現地闘争の序曲となりうる。

全国化の端緒をつくったこと。

② 特に新聞紙上では無視された事実として反地区反戦より、

一〇〇〇名以上の労働者の結集が行なわれたことである。

大阪でも、全電通・中電を中心に四十名の労働者が参加した。

③ 次に敵に対しては、帝国主義と対決する部隊の登場を知らせたこと。

小数の精造改革派が参加したとは言え、この集会のもつ意味は、平和共存とか反独占民主主義とか、反対のいろいろ

④ なニエアンスがあるにせよ、反帝闘争国際主義を強調した。ヴェトナム反戦闘争および七十年安保への序曲となりうる。

この集會に結集したすべての部分が実力闘争を言つたが、(この点については後ほどもう一度ふれる必要がある。)まさに、土地収用阻止の意気ごみで、戦闘的に闘つたのである。

⑤ 果敢な戦闘的デモは、新聞紙上でも知られているとおりであるが、四時に出発し解散したのが九時という長い果敢なものであつた。特に、江ノ島ゲートの前のすわりこみ闘争で、五十数名の重軽症者プラス名の被逮捕者を出した。この闘いを通じて、広範な戦闘化と、防衛の意識のはじまりをかちとつた。

へ七〇年安保・実力闘争の展望

前記 ③④ をもつとめんみつに分析することはこれからの重要な任務である。ここでは問題提起をするにとどまらう。

まず、一九五六年砂川闘争の総括からはじめたい。ここでは、六十年安保闘争を分析する際に安保闘争の二つの源流として基地反対闘争と、ストックホルム・アッピールに端を発する幅広い平和のための全人類的統一戦線から核実験反対闘争への発展をあげている、〈高根正昭〉から引用したい。

一九四九年の全面講和闘争の敗北の後、日本の平和闘争は一九五三年の内灘闘争を境に基地反対・農民、漁民の生活権擁護の闘いとして再生するのだが、その際、この基地反対闘争を裏切り、六〇年

くることになるのである。

全学連は、この闘争を八中央委九大会路線として平和と民主主義を守る実力闘争、すなわち民々路線として闘い、その後警職法動評闘争を経過する中で反帝路線労学提携路線へと脱皮することになる。

その後の経過の中で、我々の中では次のことが確認されるだろう。

① 基地反対闘争を現地農民との連帯・現地実力闘争を軸に全国化して労働者のストライキを含めた、全国的政治闘争とする。

② 今日では明白なとおり、この闘いを、安保条約破棄として位置づけ、米帝と、日本帝国主義権力との対決として位置づけること。

③ 七十年安保にむけて他の諸課題と結合させ、戦闘的に大衆的反帝闘争としてとりくむこと。

だが、このような確認も、六十年安保を共産主義者同盟として闘った我々は、ただ、社共の裏切りとしてすましておかれたい。六十年の闘争から総括せねばならない。

五・二八闘争は、五六・七年当時の砂川闘争とくらべても数倍の結集力を示している。

今日では新たに「世界革命を叫びながら 選挙党的、自治体党的の体制を強める社会党の裏切りを準備することは明白であり、権力との対決の姿勢はない。日本共産党の民主連合戦線なるものが、セクト的、実力闘争排除により、裏切りを準備していることも事実である。最後まで妨害者として立ちあらわれるであろう。」

だが、六〇年安保当時とくらべれば、我々のまわりは社共、又は反共主義者によって固くかこまれていたのである。このカベを破らないことには、砂川闘争の勝利も七〇年安保の高揚もありえない。

安保の敗北を準備する理論とはどういふものか。

左派社会党の野溝勝(書記長)方式

「日米安保条約が廃棄されない限り問題は解決しない。

つまり一カ所の現地闘争に全力をあげて、たとえ勝つたとしても、そのかわりの基地が、わが国のどこかにまた、設置されてしまう。……現地闘争の後に「明らかな党の理解者組織が残ればよいのである。選挙のこと」すなわち現地闘争の軽視圧殺であり、一九五五年の十一月九日砂川闘争でもその方式を適用し一五〇の地元民が六〇

〇名の武装警官にふみちらされるのを動員中止で黙認するのである。又、共産党の基地闘争理論も、「砂川の闘いは全国の基地の闘いであり、全国民の平和と独立の闘いである。したがって地元を中心とし、自治体、保守党議員をふくめた全国民的団結と統一を強め、アメリカとそれにつながる反動勢力を孤立させるところに戦略の基本がある。……」(一九五五年十一月十七日)

共産党が、原水爆基地反対をかかげて闘う地元農民をうらぎり、野溝方式に妥協し、経済主義へとだらくしたことは明らかである。

この間、地元反対農民の血の出るような努力がみどり、十月十三二両日の全学連(動員三七〇)を先頭にした実力闘争により政府を測量中止に追いこんだことは言うまでもない。

だが、翌一九五七年には六月二六・二七日を経て、七月八日に測量が強行され、支援労組(六〇〇)全学連(五〇〇)など一三〇〇名の抵抗もなく敗けていった。

この過程で、地元民は、全学連だけをたよりにし、社会党も共産党も、この闘争を全国化しようとしなかった。

だが、この闘争が退潮する中で、国鉄労働組合新編闘争が争われ、それを経過して、太田・岩井の長期低姿勢論がますます前面に出て

我々の手で大衆闘争としなければならないのである。

我々が反帝と実力闘争をさげ、結果として帝国主義的経済主義におちいれば、そのことはなしえないであろうし、社民と、日和見分子による「民主主義擁護」の闘争として終らされるのである。

「歴史は、一度目は悲劇として、二度目は喜劇としてくりかえす。」

① まず、何よりも大衆化を考えなければならぬ。関西では特にそれが必要であろう。政治闘争の不在状態と原水禁運動のすいたいは、必ずや政治的な正しい感覚を持っている者を奮立たせるであろう。

又、できるだけ、組合段階、大衆組織段階でのとりくみをうながせて、セクト的対峙をやめるべきであろう。

現地闘争への参加、行動への参加は、まず第一である。我々は性急であってはならない。

② さらに、砂川現地闘争(実力闘争) ベトナム反戦 安保体制打破という帝国主義的諸政策との対決は、今後の階級情勢を貫く赤い糸であろう。プロレタリア永続革命を追求する反帝路線として諸党派との対峙をも闡明にするであろう。だが、

③ 我々は、共同体の中に入り、生活諸関係の全過程の国家権力の支配体制をバクログすること、すなわち民主主義闘争との関係を明らかにしておくべきである。個人主義との対決、ナショナルリズムとの対決、国家イデオロギーの粉碎、合理化との対決が必要である。

④ すなわち、全面的政治バクログが行われなければならない。理論闘争 反帝路線の経済主義的理解の横行を粉碎すること。反帝と反独占を同一視するような、又はそれを是認するような日

和見主義をふんさいすること。
それを貫徹するところの地区党細胞の体制をととのえるこ
とが急務である。

〆反戦青年委員会を強化し
七・九の大量動員を勝ちとろう。〰

我々の闘いは困難である。だが、厳強に、エネルギーを保持し得たものが歴史の動因となるのである。反戦青年委員会は四・二八闘争で定着の端緒をつかんだが、それを達成できるのは我々であろう。次の目標は七・九である。それまで、青年活動家は一人一人を説得し、砂川闘争委員会を結成し、カンパ活動を行ない、共産党・社会党との党派闘争に勝ち抜き、大衆的動員を勝ちとるべき奮闘を約束しよう。

スローガン

一、砂川基地拡張絶対阻止！

砂川五・二八闘争の烽火を全国へ！

一、政治闘争の機関・地区反戦青年委員会を

すべての職場・地域に組織せよ！

一、六・二〇関西統一行動を戦闘的に闘いぬき、

七・九砂川現地闘争に全国の工場・地域・

学園から集中せよ！

前線からの報告

敵の階級的独裁には

プロレタリアートの階

級的連帯の実力闘争を

— 国労五・二八スト

— 支援の闘いから —

大阪電通第一細胞 西 六 郎

国鉄労働者が準備した五・二四ストは、公労協各組合の闘争放棄が続くなかで、もはや単なる国労の闘いの範囲をぬけ出て公労協全体の闘争となつた。闘いは、他の二公社五現業の労働者の注視のなか、そしてその支援のもとに進められた。スト支援にかけつけたわれわれ電通労働者にとつても、国労の闘いはわれわれ自身の闘いであつた。

全電通では、今春闘における闘争放棄が一年前から幹部の既定方針だつた。ストライキの実行および準備は決戦の二カ月前にその中止が指令され、職場におけるあらゆる大衆行動が協定によつて封殺されるという、公然たる幹部の闘争放棄に対して、大衆の不満も

* 脱文補遺 (おわび)

自ら、準備予定していた分裂集会、安保破壊・諸要求貫徹集会にまい進した。このことにより、東京地評の宅樹構造改革派は、砂川闘争のサポータージュの口実をつくることができたと、社会党も
二一頁下段十一行目*の箇所に、右の文がはいります。

また公然たるものであったが、その大衆の意志を結集して闘争を組織するには、あらゆる左派は微力にすぎた。

それ故大衆の自然発生的なエネルギーは、国労スト支援へと流れ込んだ。指令動員数を上まわる一八〇〇もの組合員が、深夜の大阪駅へ、高槻電車庫へと、文字どおり、かけつけたのである。

だが、動員指令をおろした幹部の思惑は、はじめから文書で明らかにされていた——「この行動の任務はあくまでも国労組合員への激励であつて、直接的争議行為にはいっさい参加しない」。

一八〇〇の部隊の統率の任をあずかる幹部どもには、予想される官憲の介入に際してただひとつの指令を発することが予定されていた。「逃げる！」この一言で、国鉄の仲間を見殺しにし、公労協のみならず全労働者階級の生活と権利を公然と放棄する任務を、彼らは負つていた。

だが、スト支援行動に参加した組合員の気持ちは、幹部から秘かに指示されていたその思惑とかけはなれ、それをとびこえ、それと対峙していた。

「電通の同志の皆さん、今日ここに結集していただいた皆さん方の第一の任務は、ここから所定の持ち場についてスト成功のために必要なあらゆる行動をとつていただくことです」——国労の代表からそう伝えられたとき、電通幹部のにがりきつた表情をよそに、嵐のような歓呼と拍手が起こつた。そうだ、民間幹部間の、おツキあいや体面保ちのために、われわれはここへきたのではない。まして見物にきたのではない——国労の仲間とスクラムを組み、ともに近い、当局と官憲の弾圧を威力ではね返してストライキを成功させるために、ここにやつてきたのだ。そうだ、昨年四・二六闘のように闘うのだ。

(註) 昨春闘における四・二六国労スト支援にかけつけた電通労働者は、国労組合員のピケを破つて当局と第二組合の手によつて動かされた発電電車をとめるため、国労の仲間とともに闘い、官憲の暴力的介入と真正面から対決した。電通組合員のうち十六名が、逮捕され、六名が不当に起訴されたが、この英雄的な支援行動によつて歴史的な環状線国労ストは成功へと導びかれた。

深夜の十二時十五分、ストライキの中止が動員者に伝えられた。次の行動の指令を待つ組合員の隊伍に一瞬とよめきが起こり、そして静寂がそれをかきけすように拡がっていった。拍子抜け、これがわれわれの正直な気持ちだつた。序々に怒りの念がもち上がってきた。しかし、それは決して声にはならなかつた。いま、組合員には国労の幹部を、同じダラ幹ではあつても、電通幹部と同様に批難できないのではないかと、われわれの力で全電通の闘いを国労にまけないだけ準備しよう、そのときこそわれわれは声を大にして叫ぼう。労働者の意志を裏切る闘争放棄は断じて許さない。と。来年こそは、全電通の大ストライキを闘うことで、ダラ幹どもへの決定的な批判としよう、私はこう考えた。そしてこの感情は、おそろく全電通からの動員者に存在した自責と闘志からくる、共通のものであつたらう。

われわれは、国労スト支援行動のなかから多くのことを総括した。労働運動が転換局面にあることに、二年続けて組まれようとした公労協H 交運共闘統一ストは、未来へつながる闘いの豊富な芽を、われわれに示している。

したが、この闘いが、日本の社会構造の中枢部分を制するものであることから、日本労働者階級のゼネストの準備であり、その第一の出発であり、部分的な実現であつてもこんにち支配階級を震撼せしめるものであること、を教えた。それ故、とくに生産管理的色彩をもつ国労ストに対する官憲の暴力的弾圧は激烈をきわめ、ストライキを実力で防衛する。ための闘いが必然化される。

国労スト支援を通じて、このような公労協。交運共闘統一ストの絶対的意味を、われわれは実践的に体得した。われわれのしかかる賃金国家統制のカベを打ち破る道を、そしてその闘いが全労働者階級の勝利へとつながるべき歴史的闘いの萌芽を秘めていることを、直感的に理解した。

ゼネストは、おそらくその規模をあらわすより、その質をあらわす闘いだらう。権力闘争の準備なしには、闘いは維持されない。という世界的教訓が、そのことを教えている。だが、公労協には、国労にしても、全通、電通にしても、ゼネストを実力で防衛すべき大衆的闘争機関へと発展すべき職場闘争が、まがりなりにも存在している。

むしろ問題は、われわれが日々営々として維持してきた職場闘争に、この新たな闘いの質を付与すべき課題を提起していると解されるのではないかと。国労スト支援行動がわれわれに教えたものは、広く、深く、とらざるをえなく。

公労協労働者は、こんにちストライキ権を法律上ハク奪されている。歴史的な二・一ストの挫折ののち政令二〇一号によつて実施されたこの処置は、公労協労働者こそ日本労働運動の中核であること、従つてそのスト権を奪いとることで日本労働運動の牙をぬきとらうとする、ブルジョア階級の総括のうえに打ち出されたものであつた。同時に、公労協労働者に対する国家的賃金統制は、日本の労働者階級全体を低賃金水準におしとどめておこうとする彼らの狙いの要をなすものでもあつた。

だが、民間幹部は、こんにちの賃金決定機構の国家統制の階級的本質をみず、むしろ意識的にそれをおおいかくし、ただその形骸にすぎぬ三公社五現業における当事者能力喪失事態に対し、ドン・キホーテよろしく大げさにとり上げてきた。そして、自主交渉路線が公労協の春闘方針の基本にすえられたが、その結果は、公労協戦線のスタスタの寸断でしかなかつた。今春闘では、公労委が提示した賃上げ率をめくり、定額重視か定率かで公労 各組合間の醜態なものとり合戦をくり返し、その対立は、東京における電通の国労スト支援への動員中止という事態にまで至つている。

民間幹部間のこのみにくい抗争をよそに、スト支援にかけつけた大衆は、闘いの現場でたがいに決意を交換しあい、手をとりあつた。われわれは知つている。こんにちの賃金の国家統制を打ち破るには、公労協の仲間がともにストライキを打ちぬき、第三者の顔を打て登場する国家的統制機構そのものを打破しなければならぬことを、敵の極めてあからさまな階級的独裁の制度に対し、われわれの階級的団結によつてその全ての実力をあげて闘わねばならないことを！

しかも、公労協H 交運共闘統一ストの二度の実践（一度は失敗

「烽火」

第3号

一九六七年七月一五日 発行・予定

主な内容

- 一、国際国内情勢分析 II
- 革命的国際反戦闘争の総括と基本方向
- 一、労働運動の現時点、春闘総括
- 民間・公労協・中小企業労働組合の諸問題
- 一、日本共産党批判
- 一、中国文化革命と日本の共産主義者
- われわれの態度、文化革命の分析と展望

購読申しこみは

関西戦旗社へ

共産党「自主独立路線」の批判 八木沢 二郎

一、はじめに

中ソ論争以来、一貫して中共路線を取ってきた日本共産党は、昨年三月の日中両党の会談の決裂以来、急速に中共への批判を強めている。その事は、昨年夏の原水禁大会、十月の十回大会に前後した西沢隆二、安斎璋治、「長周新聞」派等、中共派の除名を経て、文化大革命への対応をめくり、直接的には日中友好や、善隣会館問題をめぐる、日中の公然たる論争に現われている。

他方、かかる「自主独立」の明確化は従来の基地闘争を中心とした反米闘争中心から、選挙カンパニアと経済闘争に於ける民同追隨として表現されている。

以上のような急速な共産党の転換は、何によって規定され、もたらされたかを明らかにする事は重要である。

更に、この路線の国際的な世界革命運動の現段階ではたす役割、及び、日本階級闘争の中で役割を明らかにする必要がある。

二、中共路線と「自主独立」路線

宮本書記長を先頭に共産党は、「自主独立」の立場は、共産党の一貫した立場であるかの如く主張し、みせかけようとしている。

うなあまりにも不毛な事をいままらながらに云う事は、逆に、以前は「自分の頭で考えていなかった」事を自己告白する以外の何もでもない。

今、若干述べたような、共産党の歴史の偽造に対しては、別の機会に、事実をもって、詳細に暴露するであろう。

だが、ここで、その事にこれ以上、かかわりあっているわけにはゆかない。我々は、中共路線から「自主独立」への転換の内容をまず検討する事にしよう。

自主独立路線の直接的表現は、いうまでもなく、ソ連、中国、両共産党への態度として現われている。ソ連修正主義と中共教条主義との「二つの戦線での闘争」というわけである。だが、そのように云う背景には、ソ連、中国、両共産党の路線——特にヴェトナム侵略戦争を中心とした国際階級闘争上の——への批判がある事は云うまでもない。

その内容については、二つの主要論文「アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線を強化するために」(昨年、「アカハタ」二月四日付)及び「再びアメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線の強化について」(昨年、「アカハタ」八月八日付)等に語られている。この両者の論文には、三月の中国共産党及び毛沢東との会見が決裂に終わったことをはさんでいるため、かなりの力点のおき方に差を認める事もできるが、基本的には同一の方向をとっている。これらの論文の主張は、①世界反動の支柱は米帝であり、特にヴェトナム侵略は一層強化されている時、これとの闘争が決定的である。②その闘争の内容は、民族解放と平和擁護にある。③そのような米帝との闘争に於いて国際共産主義運動に於いて不統一が生じているが、その主要な責任は、ソ連修正主義にある。④だが、米帝

だが、それがまったくの偽構である。

我々は、ここで、戦前の二七テーゼ、三一テーゼ、三二テーゼに現われている共産党の綱領上の立場が、スターリンに支配されたコミンテルンの方針にもとずいてジグザグをたどった事をふれようとは思わない。だが戦後に於ても、五〇年分裂に際して、それが、コミンフォルムの批判に端を発し、しかもその論争の過程と結果も国外批判が決定的な役割をはたした事は明らかである。

そして、五六年のスターリン批判と平和共存路線の提起に際しても、それに無批判的に追隨した事を我々は知っている。安保闘争を前後して我々が共産党を批判した一つの重要な視点こそ、平和共存と、階級闘争、民族解放闘争の関連、前者による後者の圧殺であったのである。いま宮本のふところとして共産党を代表とするイデオロギーになり上った上田や不破は、まさに、現在の言説とは反対に、平和共存を支持しその批判者に対してバカげた中傷を行ったのであった。

そして、歴史は三度くりかえし、中ソ論争の公然化と共に、安保闘争までの平和共存路線をふりすて、中共路線へと傾斜していった。いまや、それをふりすて、「自主独立」というわけである。これは何という「自主独立」であろうか！共産党のある幹部会員によれば、「自主独立」とは、「自分の頭で考える事」だという。このよ

の侵略の激化にともなう、ソ連も、ヴェトナム支援を強化するという態度に出、修正主義の本質はかわらないが、この「二面的」態度に注目しなければならない。⑤それ故、ソ連を含めて国際統一行動がきわめて重要であり、修正主義だからといって統一行動を拒否する態度はセクト主義、教条主義である。

という諸点である。共産党は、このような論点はいまにはじまるものではなく、一貫した態度で、五七年のモスクワ宣言と六〇年の八一ヶ国声明にもとづくものであると主張している。確かに、ソ連と統一行動をやるなどとはいわず、又一般的な国際共産主義運動の団結を云ったとしても、その事と、中・ソを中心として統一行動が決定的だとしておしだすこととの差は、実践的にはきわめて大きな相違となる事は明白である。

(註)「一九五七年の宣言と一九六〇年の声明に明確に規定されている各個人民の共同の敵が現に行っている侵略と一致してたたかう具体的な共同行動について協議する国際会議を準備すること」(「ふたたび各国共産党国際会議の問題について」——「前衛」一九六五年三月号)等に、主張されている。

「自主独立路線」の第一の特徴は、この点にある事はいうまでもない。従来も、一般的な共同行動は主張しても、むしろ、ソ連修正主義への批判にこそ中心があった。この事は、自主独立路線以前の主要論文「ケネディとアメリカ帝国主義」(一九六四年三月十日)や、「ベトナムフェーフとアメリカ帝国主義」(「前衛」一九六五年五月号)等を検討すれば明らかである。これらの論文では、「アメリカ帝国主義の両翼分化論」「独仏帝国主義主要打撃論」といったアメリカ帝国主義への認識とそれからくる闘争回避に対して、米帝国主義

へ闘争を集中する事を説いたものであり、ソ連修正主義への批判にこそ中心があったのである。

更に、第二の特徴は、いわば、米帝国主義に反対する「民族解放と平和擁護闘争」と、世界革命との断絶ともいへべき傾向である。中共路線も自主独立路線も、アメリカ帝国主義を世界反動の主柱と把握し、それに対する闘争を呼びかける事、又特にヴェトナムを中心とする後進国民族解放闘争を現在の反帝闘争の中心と把握する事、これら二点では共通している。だが、同時に、この間に大きな相違が存在している。中共路線にあつては、いわゆる中間地帯論にもとづいて、後進国民族解放闘争を現在の世界革命の環としてとらえ、又、そのような方向で指導しようとしている。これに対し、自主独立路線に於いては、米帝に反対する民族解放と平和擁護の反帝統一戦線は、それ自体としては、世界革命の課題を直接の任務とするものではないのである。(註)

(註) この点にこそ、自主独立路線の最大の特徴があるので、後に詳しくふれる。

「反帝・民族解放・平和の勢力の国際統一戦線は、アメリカを先頭とする戦争と侵略の政策・民族抑圧の政策とたたかち、平和と民族解放をかちとることを共同の課題としているが、それはアメリカ帝国主義をはじめとする世界帝国主義を地球から一掃するという世界革命の課題を直接の任務としたものではない」(「アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線を強化するために」以下二月四日論文と略。「ふたたび」は八月八日論文と略。「重要論文集」P一四九)

さて、我々には、以上のような自主独立路線の特徴を見た上で、そ

それへの評価と批判を行わねばならないが、その前に、この共産党の路線転換を規定した客観的条件を若干検討しておかねばならない。

三、自主独立路線の背景

共産党の自主独立路線への転換、逆に云えば、中共路線からの離反を規定して直接的契機は、第一に、四・十七スト失敗にみられた従来の路線の破綻であり、第二に、アメリカ帝国主義のヴェトナムを中心とした侵略の強化と、逆に、インドネシア、アルジェリア、ガーナ等での後進国解放闘争の一定の後退であった。

六四年の四・十七ストでの共産党のスト反対(四・八声明)とスト破りは、その後、九中総と九回大会を通じて自己批判された。そして、その時点で、我々は、自主独立路線への転換の開始の時期を見る事ができる。もちろん六四年全体を通じて、日・ソ両党の公開論争や、原水禁大会での対立など、日・ソ両党の関係は悪化したにもかかわらず、九中総と九回大会の中に転換への傾向を明瞭に見る事ができる。

例えば九回大会に於いて、四・十七ストの指導のあやまりをもたらししたものを教条主義、セクト主義とし、更に「国際的なアメリカ帝国主義に反対する反帝統一戦線の任務をそのまま機械的に国内の統一戦線の任務にひきうつす一種の教条主義」(「前衛」六五年一月臨時号九回大会報告決定集、P三一七)を述べ、米帝国主義と日本独占の二つの敵に対し、反帝、反独占の立場を強調している。この報告でも明らかであるが更に、宮本らの不在で、四・十七ストの指導にあつた聴濤克己の自己批判は、一層共産党の当時の路線を明白に示している。即ち「私は、反米愛国の統一戦線のスローガンを

もって民族民主統一戦線のスローガンをめりつづし、アメリカ帝国主義と日本独占資本にたいする闘争を反米闘争一本にしぼる傾向におちいり……」(「前衛」一九六五年三月臨時号「九回大会特集」P六四)そして、この「傾向」が一人聴濤だけのものではなく共産党全体のものであったことは明らかである。

ここでいわれている「反米愛国の統一戦線」が敵を米帝国主義にしぼるといふ点でも、あるいは、その闘争の主体に於いても、労働者のヘゲモニーを軽視し、更に闘争の方式についても著しく中国路線よりである(但し、日本が高度に発展した資本主義であるため、ストレートに適用すれば、破綻するので、具体的には、「偏向」として現われる)

四・十七ストを通じてのかかる路線の破綻と、九中統一九回大会を通じての「自己批判」は、直接的には、国内に於ける路線の修正として現われたが、その事は同時に、国際路線を検討する際の背景とも視点ともなっていたのである。

だが、先にも述べたように、その事は、ただちに現われたわけではなく、六四年、六五年を通じて、むしろソ連共産党との論争、対立が全面に現われていた。国際路線上の変化のためには、国際情勢に於ける変化を待たねばならなかった。

変化は、まず、ヴェトナム侵略の激化、特に六五年二月に開始された北爆に現われた。この新しいエスカレーションによって、米帝国主義は、軍隊の増強を行い、混乱する 偏政権内部を一応統一し、解放戦線との力関係の均衡状態をつくりだし、他方で和平政策に手を打ちはじめた。

更に、六五年のインドネシア九・三〇事件は、後進国共産党の最大をほこったインドネシア共産党の懐減をもたらした。これは、そ

れ自体、後進国解放闘争の後退を意味したのみならず、日本共産党にとつては、路線上に於いては、「はやまった蜂起」の失敗を印象づけ中共路線への疑問を深めた(但し、インドネシア共産党の蜂起に中共が、どれほどの影響を与えたのかは不明である。)

(註) もちろん、共産党は、公式に、インドネシア共産党の取った方向への論評はさけていた。

なお、再建されたインドネシア共産党は、むしろ、蜂起その事よりも、それまで、スカルノ体制の内での合法化し、平和移行を考えた事を自己批判し、きつすいの中共派として再建された。

「インドネシアにおけるできごととは、どんな形にせよ社会主義への平和移行の理論の完全な破産を証明しました。……中略……人民議会の原則を放棄するときには、どんな大きな犠牲を払わねばならないかを示しています」(「前衛」一九六六年十二月臨時号「十回大会報告決定号」P一七三、インドネシア共産党の十回大会へのメッセージ)

あるいは、ガーナやアルジェリアに於ける、右翼勢力の政権奪取も、後進国解放闘争の後退を示している。「ガーナその他の一連のクオデータも、新興独立諸国の反帝闘争を部分的に後退させるものとなった。第二回アジア・アフリカ会議の延期も、アジア・アフリカの民族解放運動が、いくつもの困難にぶつかっていることを示した」(「十回大会報告決定号」P一五)

以上のようにして、故トリアッティがその遺言に述べた如く「国際的反動が飛躍的に強化されている」事、そして後進国解放闘争の後退がもたらされている事、これらの事態は、中共の中間地帯論と「総路線」が困難にぶつかった事を示している。中国に於いては、

もちろん国内建設上の路線とも関係し、かかる国際的要因が文化大革命への直接的契機となった事は明白である。そして、日本共産党は、以上のような中共路線に不利な情勢の進展の中で、すでに、四・十七スト指導の失敗を通じて形成されつつあった国内路線上の修正を国際路線上にも及ぼす事によって、「自主独立」路線へと転換を完成させた。

その内容については、すでに(2)でふれたが、今述べた情勢と関連させつつ、再度、検討する事にしよう。

四 「自主独立」路線の特徴

「自主独立路線」の第一の特徴は、先にも述べたように、「中・ソ統一行動」を中心とした統一戦線——就中、ソ連修正主義をふくめることに力点をおいて——の必要性をおしだした事であった。

この傾向は二月四日論文ですでに述べられているが、特に著しくは、三月の宮本代表団の訪中、北ヴェトナム、北朝鮮以降の事である。八月八日論文と四回大会報告に述べられている。

しかも、後者（八月八日論文等）に於いては、アメリカ帝国主義の北爆をいかに阻止するかに中心が移行し、南ヴェトナムを中心とする民族解放や、先進帝国主義下の闘争をいかに進めるかという観点は、ほとんど喪失している所に特徴がある。

米帝の侵略は、北爆にまでエスカレーションされている↓だからそれに対する国際的闘争が必要である↓その際、国際共産主義運動・社会主義圏の団結が要である↓ソ連は修正主義だが、援助を強めており、共同闘争の中で理論闘争を進めねばならない、——というのが共産党の主張である。これらの主張は、宮本代表団のヴェトナム民

(注)「実際には、アメリカ帝国主義と社会主義陣の本来の力関係は、このような侵略を容易に許すほどのものでは決してないし、また軍事的にも、社会主義陣営全体の力はアメリカとくらべて決して劣るものではない」（八月八日論文、パンフP二五）

これらの論点は、すでに我々が一貫して批判してきた「体制間矛盾論」であり、帝国主義の本性を拘束する事ができるという論理であり、結局は修正主義にいきつかざるを得ないものである。共産党は、国際共産主義運動を社会主義圏の団結によって北爆を阻止できるというが、實際上、前面におしだされているのは社会主義圏の直接的な軍事援助である。確かに北ベトナムの侵略が行われているのに対し、それを効果的に阻止する武器を中心とする援助を行う事は重要な事である。だが、社会主義圏を中心とするような援助は、侵略への防衛的役割をはたすものであり、結局に於いて、侵略を阻止する力は、帝国主義下に於ける国際的な労働者人民の闘争にある事は明らかである。

このような関係をみず、あたかも、社会主義陣営さえ団結していれば北爆を阻止できるかの如くいかなす所から、必然的にソ連をふくめた統一行動が、決定的であるという主張となるのである。

以上のように北爆という事態に驚愕し、ただただ一般的な統一行動の必要性しか主張しない共産党に対して、次のレーニンの言葉を送っておこう。「戦争のために自分の考えを圧倒され、戦争のおそろしい印象と戦争の苦しい結果あるいは特性に圧迫されて、判断や分析を止めること——中略——戦争のためにこのように圧倒され、おびえきっている気持、分析の放棄が彼の判断全体を赤い糸のよう

に貫いている」(「&・キエフスキーへの回答」全集二三P一四)

主共和国訪問の際、ハノイ、ハイフォンの北爆を視察し、ほとんど廃墟の如き状況に驚き、逆に、ソ連兵器の質の高さ(高射砲、ミサイル等)を見たことに、直接の原因があるといわれている。「事実の示すところによれば、ソ連の援助は、最近しだいにふやされていく」(八月八日論文、パンフP四五)「ソ連がヴェトナムに送っている高射砲やミサイルは、アメリカ帝国主義の飛行機を射ち落し、ベトナム民主共和国の防衛に役立っている」(同上P四八)

これらの主張の特徴は、第一に、米帝の北爆を、南ベトナムに於ける米帝の支配に対する解放闘争、解放戦争と切離している事、第二は、北爆を阻止する主要な力を社会主義圏の団結と、その援助に求めている事である。

もちろん、北爆が、ジュネーブ協定以来、一つの国家を形成してきたベトナム民主共和国への侵略である事を無視してはならない。だが、事態が示しているように、北爆は、南ベトナムに於ける民族解放闘争・解放戦争への米帝の抑圧と不可分のものであり、直接の延長をなくしている。この事を無視するならば、あたかも、現在の国際的な労働者人民の主要な課題が、北爆停止にのみあるかの如き主張となり、そもその根源である米帝の南ベトナム支配を粉砕する、南ベトナム人民とそれを団結した国際的闘争を軽視する事になるであろう。

更に、その事と不可分なのは、そのような米帝の侵略に対する闘争の主要な主体をどこに見いだすかという事である。共産党の主張は、本来的には、社会主義体制の優位性によって、帝国主義の侵略を拘束し阻止できる。それが、できずに北爆が行われているのは不団結があるからである。だから団結しなければならぬ」という単純論法である。(注)

我々は、いま、共産党の主張が、事実上、帝国主義下に於ける国際的な労働者人民の戦いに対して無方針である事を述べた。その闘いを主として、社会主義圏との関連で述べたが、次に別の角度から問題にする必要がある。即ち、先に述べておいた、共産党の主張の第二の特徴である、民主主義的課題と革命運動との断絶という点である。

この点に関して、二月四日論文は、「反帝民族解放平和の勢力の国際的統一戦線は、アメリカを先頭とする戦争と侵略の政策、民族抑圧の政策とたたかって、平和と民族解放をかちとることを共同の課題としているが、それはアメリカ帝国主義をはじめとする世界帝国主義を地球上から掃すという世界革命の課題を直接の任務としている。もっとも同論文は「この二つの戦線——世界革命と国際統一戦線の課題(引用者)——をまったく無関係にきりはなし……」(同上、P一五〇)てはならないとつけ加えているが、問題は、それが、どのように関係づけられ結合されるかにある。

周知の如く、中共路線にあっては、中間地帯論と云われるように、

①米帝国主義の世界的支配に対する闘争を中心にする、

②米帝の支配の弱い環が後進国植民地にあるとして、そこに於ける闘争を世界革命の中心にする事

を特徴としている。それは、あたかも、中国に於ける革命が、農村から都市への経路をたどったのを世界全体にひきうつしたものである。従って、この路線にあっては、事実上、民族解放闘争こそ、世界革命の内容に他ならないのである。(注)

(注)ただし、後進植民地に於ける解放闘争と革命の関係自体は、二段階戦略である。即ち、一国的には二段階戦略の第一段階であ

るが、国際階級闘争の中での位置は、世界革命の内容を持つ。

このような例は、レーニンの「二つの戦術」にも見られる。ロシアの当面する革命自体は民主主義的内容であるが、それは、国際的には、プロレタリア革命の序曲である。即ち、ロシアの革命をヨーロッパに飛火させ、ヨーロッパでの社会主義革命と結合する——というのがレーニンの考えである。(少くとも一九〇五年当時の)。もっとも、毛沢東路線には、先進国革命との結合という視点は欠如している。

なお、これらのレーニンと毛沢東、スターリン、更に我々の過去からすれば、トロツキーの永続革命論の關係については、独自の考察が必要であり、かつ重要でもあるが、ここで展開する事はできない。

このような中共路線に対する日共の態度はどうであろうか。日共は、特に最近、中共の大国主義等々への激しい非難をあげてはいるが、路線上の批判という点では、修正主義との闘争のあり方即ち、修正主義との共同闘争の中で理論闘争を行う事以上の点で展開しているわけではない。ソ連に対する批判が、それなりに体系的であるのに較べて、中共批判の貧困さは一つの特徴とさえ云う事ができる。だが、名ざしにせず、また、きわめてにえきらない形だが、次のような形で批判が行われている。「われわれは、今日、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの地域が、世界の諸矛盾がむすびつきもつともするどい危機をつくりだしている。帝国主義のもつとも弱い環となつていくこと、それゆえアメリカ帝国主義がこの地域にその侵略のほこ先を集中し、この地域が帝国主義と反帝民族解放・平和の勢力との対決の主戦場となつていくことを重視するものであるが、民

族解放闘争だけを帝国主義に反対する勢力の主力であるとするものではない」(二月四日論文、重要論文集三、P一五一)

とするなら、日共の路線とはどのようなものだろうか。(註)「なお、共産党のソ連への批判は、要するに、平和共存路線への批判であり、民族解放闘争や、階級闘争を抑圧するものとなつているという点にある。

「平和共存をあやうくするという口実で、民族解放闘争や各国人民の革命運動をおさえつける行動をとってきた」(二月四日論文、P一六一)

この点に、共産党の「自主独立路線」のギマン性が現われている。というのは、安保闘争当時の共産党は、現在、彼等が口をきわめてののしっているフルシチョフの平和共存をそのまま受け入れ、「最高の地位」にまつり上げ、例えば、原水禁運動に安保反対を入れる事を拒否する等したからである。その後、何らの自己批判もなく、かかる主張を行うにいたつたのであり、自主独立とは、そのようなしるものなのである。

共産党は、現時点での米帝国主義闘争に際し、コミンテルン七回大会(一九三五年)の反ファシズム統一戦線が学ばねばならない事をあらゆる機会に強調している。即ち、かつて、ドイツファシズムを中心に、イタリア及び日本のファシズムに対して広範な戦線を形成したのと同じように現在に於いて、米帝国主義に対する広範な統一戦線の形成をといっている。「帝国主義の戦争と侵略・民族抑圧と反動の政策の支柱となつていくもつとも凶悪な帝国主義を主敵とし、これに国際統一戦線の主要な砲火をむけなければならぬこの戦術は、コミンテルン七回大会の反ファシズム国際統一戦線の経験があ

たえた歴史的教訓でもある」(二月四日論文、P一四四)

コミンテルン七回大会の反ファシズム統一戦線は、ドイツナチズムの勝利を背景に、特にフランスに於ける人民戦線の経験を普遍化したものであった。反ファシズム闘争と革命との關係という意味では、人民戦線と独自にソヴィエトを樹立する事が方針としてかけられる二元的な内容を持っていた。そして、実際の過程はブルジョアジーの一部や、中間層への妥協に終り、決して、人民戦線は、革命へ転化し得なかつた。要するに、反ファシズムという形で現われている大衆の民主主義的方向を革命と結びつける視点を欠き、大衆の民主主義的方向ではなく、ブルジョア民主主義を絶対化しその防衛にのみきゅうきゅうとしたのである。

共産党のいう「民族解放と平和擁護の反帝統一戦線」は、先に述べたように、この一般民主主義的課題と革命を關係づけねばならないとは主張している。だが、その結合とは、次のようなものにすぎない。「労働者階級を中心とする人民の革命闘争は、今日の国際的な反帝民主勢力のもつとも重要な主力をなしているから」(二月四日論文、P一五〇)そして、革命勢力として、社会主義体制、資本主義諸国労働者階級の革命運動、民族解放闘争の三つをならべ、「この革命勢力を中心に、もっとも広範な反帝平和の民主勢力を結集したものが同時に今日の民族解放と平和のための国際統一戦線をかたちづくる」(同上P一五一)だが、これは、何も云わないのに等しい。反ファシズム人民戦線に於いても、その主体が、労働者階級であつたことは当然であつて、問題は、そこではなく、この革命勢力が、どのような民主主義(改良)と革命を結びつけるかにある。即ち、民主主義(改良)を絶対化するのか、それとも、それを利用して革命へ導くかこそ問題の要なのである。

この点を明らかにしないならば、民主主義闘争は、それとして絶対化されざるを得ないであろう。実際、共産党の「反帝統一戦線」は、一般民主主義として宙にうき、革命との関連を切断されることによつて、完全な改良主義におちいつたのである。それならば、現在の国際情勢の中で、この路線のはたす役割、及び、それと不可分の関連にある、彼等の国内上の路線(それは、「アカハタ」四月二九日論文に現われている)は、どのようなものかを検討しなければならぬ。(次号へつづく)

振替ができましたので

諸費用の払い込み

ご利用下さい

大阪二四九九五

戦旗社関西支社

気付

西山

久

プロレタリア独裁の党建設にむけて — 組織論覚え書 —

佐伯武

はじめに

今日のわれわれには、組織論の確立が緊急に必要である。革命戦士たるわれわれの当面の目的の集中点は、現存世界をプロレタリアートの独裁によって領導された、全世界被抑圧階級と被抑圧民族の解放をこそ拠点とした、共産主義世界創造の主体的形態におきかえることにある。これへの行程は、おびただしい流血と苦汗、のみならず、すぐれた頭脳の結集を要求するであろう。この現代史の、否人類史の実践的構築は、最高度に目的意識的な事業である。このことは、この行程において、主体 II 手段の諸形態、とりわけ独裁権力と党として現われる闘争組織形態をもって、集中的に問われる。

そして今日の緊急性とは、一般に革命の組織としてのわれわれ共産主義者の存在と運動形態こそ共産主義的党派性の不断の実践的根源であり、ブルジョア世界からの自立の根拠であるのみならず、世界革命の第四の波の到来と階級社会の巨大な転換のうねりの渦中において、危機をむねえうつわれわれの態勢を日一日とととのえゆかねばならないからである。そして、そのことは、革命の「常備軍」

たる指導者と組織者、その「参謀本部」の確立から始められねばならないからである。

われわれにとって、組織論は共産主義運動手段論であり、運動が主体に対して要求する諸々の必然的な発展形態論である。すなわち独裁権力へのプロレタリア階級形成論を包摂する党理論を基軸とする。この領域をかくとくすることによって始めて、共産主義的政治的目的意識性を空語から実質にうつし入れることができる。

そして、組織論がそのようなものとすれば、諸々の自生的な闘争・組織形態を、党のもとに秩序づけることを不可欠とする。当面はプロレタリア独裁樹立の任務に一切の闘争が、党形成のために一切の闘争組織が「従属」せしめられねばならず、この任務を実現する活動の展開としてこそ、共産主義は諸々の大衆闘争と組織とに無限の結合を求めるところである。

◇

われわれの党的組織の欠陥は一言で要約すれば、日本における階級闘争の一時代にも及ぶ過程に規定された組織における自然成長性

にある。われわれの組織は、現瞬間に必要で可能な、現に展開されている闘争のための組織ではなく、プロレタリア独裁の樹立と維持・拡張、暴力革命と権力かくとくのための革命闘争組織であり、「現在の運動のなかで、同時に運動の未来をも代表する」(『共産党』)のでなければならぬ。この見地こそが共産主義党組織と諸々の戦闘組織とを分つ独自性である。だが運動の未来を代表することは、組織そのものと組織形成においてもあらわれ得る。現在の直接性に埋没せず、現在と未来をつなぎ、未来から現在を規定すること、これが共産主義である。プロレタリア革命は労働運動と共産主義の結合である。すなわち共産主義によって未来を代表されたプロレタリア権力形成運動である。それはまさに「結合」なのであって、自生的な共生・転成ではありえない。両者はそれぞれ独自の論理をもって運動し、相互に媒介し、究極的には共産主義が労働運動を「征服」することによってのみ支配階級としてのプロレタリア

ートの地位は確立されうるであろう。われわれの欠陥の主要なものは、組織の統合された基調としては一貫して「未来」を欠き、否、「未来」を単色に「現在」から構成しようとしたこと、すなわち組織を主として現在の諸闘争の必要に「従属」させたこと。すなわち、党形成のための闘争の独自性をこそ軽視してきたこと、である。共産主義運動の再生期の端緒における不可避的なこの未分化性は、われわれの戦線の拡張と大衆運動との結合が深まることによつて分離・結合を闘いとる必要と力量を生じており、そうすることによつていつそう広く深く大衆の政治生活にふれることを可能ならしめると同時に、党形成の独自の領域の任務を全うしうるであろう。未分化性を運動の原則にまつりあげることときつぱり絶縁すること、それを最終的に闘いとることが今日問

和われているのである。それに応えなければ、否、応えようとしなければ、われわれは、革命のある一時代を代表しえても、けっしてその全過程を領導しうる党派に自らをきたえることから遠ざかってしまふであろう。

◇

こうした危険性の現実への転化の歴史的な経験の典型をわれわれは、第二インターの諸党に見た。それは一時代の現在をもつて次の時代の未来をあまりにも美事に裏切った。すなわち、階級闘争の組合的・議会的段階として総括される時代に労働者大衆を組織されたプロレタリアートに形成しえた第二インターの偉大な役割も、それを最も高度の大衆闘争である搾取階級に対するプロレタリアートの独裁と結合すること、そこに転化すること、そのような戦略段階に推転することを不可避とし、したがって、内乱・烽起。大衆自身の武装、権力奪取の時代に、あろうことか、その対極に労働者階級を束縛することによつて組合と議会の助けをかりてプロレタリアート解放の事業を血の海に没せしめたのであった。のみならず、われわれにとつて最も教訓的なことは、いぜんとして、かかる第二インターからの公然たる全面的な分離と自立、そのプロレタリアートの実践的经验をおしての確認の事業が、共産主義的翼の階級形成と組織に関する自然成長主義のゆえに一時代にわたって立ちおくれたこと、の限界、である。

対比的に、レーニンとは、第二インターとの決裂を公然とふみだすはるか以前から、ロシアの革命党をロシアにおいて闘いとるべき革命の未来から厳格に規定した。共産主義と労働運動との結合、あ

るいは、共産主義 II プロレタリア権力のための闘争と大衆の直接の改良のための闘争との結合、という理想は、前衛党としての革命党組織論の核心をなす。すなわち、前衛党として現瞬間の大衆の状況から自立することによつて、大衆の利益のために闘いぬきつつも決して革命の利益をうらぎるような大衆追隨に随することがなかった。党は決していわゆる「階級意識の最高の表現」などではないのである。

党なくして革命はありえない。

われわれはこのこと自体を目的意識化して現時機を推移せねばならぬ。

一、国家・革命・党

共産主義の党は（その組織としての世界性をひとまず捨象するとすれば）、現存国家・権力、当面する革命、および現在の労働者階級の闘争とかかわらしめて、その特質と任務を明らかにせねばならない。なぜなら、現実の革命運動の最も意識的な断乎たる前衛としてわれわれの任務がプロレタリア革命の完遂・その全世界的規模への拡張であるが、その革命とはなによりも現存国家権力の打倒としてより高度の階級闘争形態・段階たるプロレタリアートの独裁を闘いとするのであり、かかる打倒と解放、破壊と創造の事業は、「労働者階級自身の事業」（マルクス）にほかならず、プロレタリアートを「国家、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアート」たらしめること、「民主主義を闘い」とを共産主義者の党の本来の任務としておしだすからである。

一、国家と革命及びプロレタリア独裁

「あらゆる革命のもっとも主要な問題は、疑いもなく、国家権力の問題である。権力がどの階級の手にあるかということ、このことが万事を決定する」（レーニン『革命の根本問題』）。

この周知の命題が党に対して付与する意義は決定的である。なぜなら、革命の手段としての党は、現存国家権力打倒のために、一貫して全面的に現存国家権力の対極に位置する。そしてそうすることによってのみ、被抑圧階級の圧倒的多数者による強制力を既存権力に対して新たな権力として組織すること、を可能ならしめる。党はここにこそ本来的な存在理由をもつ。

党を現存ブルジョア社会において被抑圧階級のあれこれの層が独立してあるいは結合して形成する諸々の大衆組織・行動組織・抵抗組織・戦闘組織・結社との決定的な独自性においてつかみ、実現してゆくためには、国家・権力に対する位置を鮮明にしなければならぬ。

実際にわれわれは、日和見主義の洪水の渦中で、帝国主義権力と一体化した労働貴族・労働官僚の攻撃をついて、プロレタリアート解放の事業を堅持するためには、単にプロレタリア独裁の原則の一般的承認ではなく、まさにプロレタリア独裁のかくくむけて現ブルジョア社会のどのような細目の亀裂もみのがさず、その裂け目を現存国家の打倒に至るまで、徹底しておしすすめる準備に現実に着手することである。プロレタリアートの独裁が結局は労働者人民の独自の暴力の貫徹によつてしかありえず、それは決定的な権力奪取のための武装蜂起を不可欠とするであろうがゆえに、プロ独の

ための党建設とは、すなわち、ブルジョア社会の至るところから権力奪取のための蜂起を準備することにほかならぬ。

今日われわれの党建設の任務を、この当面の目標に結びつけて提ししないものは、すべて日和見主義に転落するものである。

われわれが、プロレタリア革命・共産主義の党、その形成のために堅守すべき「国家と革命」論の核心は、パリ・コミューン、十七年ソヴェトの教訓とともに、次の点に凝縮させることができるであろう。

A. 現代の、資本制的関係の充分発達した諸国、とりわけ帝国主義諸国におけるプロレタリア革命は、その本質において、直接の発生と確立の行程を、コミューン型IIソヴェト型として組織し、本質的な属性としてコミューン型IIソヴェト型の新たな国家のもとに革命の事業は着手されるであろう。

そのことは、次のとき憲政治・組織過程を不可分に内容としてする。

① 「全国的な危機がなければ革命は不可能である」（レーニン）。

② だがそれは必ずやつてくる。危機における諸階級と諸力の戦略的勢力配置は、二重権力状況としてとらえられる独特の局面をもたらし。プロレタリアートをはじめ、被抑圧人民の側からみれば、自らを一ケの対抗権力として登場させる。

③ それは未曾有の大衆が従来の闘争方法・闘争様式、したがって社会的な生活様式を自ら変革して、随所で既存支配階級と権力に対して大衆の組織された暴力を打ちすることである。それは

全国的規模において対権力闘争・その組織の、権力奪取機関・奪取のための闘争への転化にたかめられる。

④ 大衆闘争のこの局面では、自らの権力の不可分の属性である暴力II武装権力とその行使が、直接の闘争の防衛の見地から支配権力の手に集中されることによつて失しなわれきった

大衆の自主的武装の復活として現われる。自らの権力を支配階級に対して「承認」させるには、革命の知的（ヘゲモニーの発揮のみならず、全人民の武装による暴力的強制力による貫徹なくしてありえない。

⑤ 革命の他の側面と同様、革命的対抗権力の敵権力に対する暴力の貫徹は、目的意識的な準備・統合・計画として組織することなくしてはありえない。すなわち、大衆闘争の結果は、全人民の武装の行使は、組織された部隊の武装蜂起として代表される。

B その根拠は、国家は、資本制的社会において、幻想的な共同性としての市民社会の総括者の地位を、最も完成された公的暴力の体系とともに確立するからである。

すなわち、この点が問題だ。

① 国家は「ブルジョアたちがかれらの財産およびかれらの諸利害の相互的保証のために、対外的および対内的関係において自己に必然的に与えるところの組織の形態以上のなにもない。」（マルクス）。

それは支配階級たるブルジョアジが自らを地方的にはなく国民的に組織すること。そしてかれらの平均利害に一ケの一般の形態を与える必要の結果である。「国家とは支配階級に属する諸個人がかれらの共通の諸利害を主張するためにとる形態であり、また一時代の全市民的社会が自己を総括するためにとる形態である。」

国家は、分業II私有財産のもとで、「自然生的な」階級社会

のもとの「特殊利害と共同利害」との矛盾にもとづいて、

- ② 共同利害が「幻想的な共同性」として現われてたものである。したがって、「国家は、階級対立の非和解性の産物であり、その現われである。国家は階級対立が客観的に和解することができないところに、またそのときに、その限りで、発生する。逆にまた、国家の存在は、階級対立が和解できないものであることを証明している」(レーニン)。だから支配階級は国家なる機関のもとに、他の階級の抑圧を法律化し強固なものにする「秩序」をつくりだし、抑圧者をうちたおすための一定の闘争手段を闘争方法とを被抑圧階級からうばいとる。それはエンゲルスがいったように「自身を武装力として組織する住民とはもはや直接には一致しない一つの公的暴力を創設する」。すなわち、常備軍・警察・物的な強制施設等。この公的暴力は「国家の内部の階級対立がはげしくなるにつれ、また境を接する諸国家が大きくなり、人口がふえるにつれて」強化される。

- ③ プロレタリア革命は、社会主義的社会組織のために、綜合者として統治者の地位たる国家を自らの手に奪取することであり、それは、現存国家権力の打倒・旧権力機構の破壊・新たなプロレタリアートの独裁、その「中央集権的な権力組織・暴力組織」におきかえること、でなければならぬ。権力奪取のためには、語の最も広い意味でも、狭い意味においても、暴力革命は不可避である。

実際にわれわれは史上すべての勝利したあるいは敗北した革命は、全國民的危機において登場することを確認できる。総力戦争は國民をはめこんだ国家の鉄のタガが前線と後方に戦争の生みだす、とくに戦争遂行の困難・敗戦による破裂が、全國民的危機を生みだし、そこに「旧来の政府をうちくたく(またはゆるがす)にたりのほど強力な革命的大衆行動をおこなう革命的階級の能力がくわわるような情勢」(レーニン)が結合したとき、ロシア一九一七年二月一十月の革命が、また、一九一八年十一月ドイツの革命は現実化した。(前者は勝利せる革命の、後者は敗北に転じた革命の典型であって、このことから明白なことは、一般に全國民的危機のみでなく、またたんに革命的階級の大衆行動の能力のみでなく、更に決定的な主体的力量が革命の勝利に必要であることを示している。)

一九一四年一九九年の帝国主義戦争の結果は全世界。ことに全ヨーロッパ規模での革命情勢をよびおこしたことであったし、一九二九年恐慌はまた各国に全國民的危機をもつて相対的安定期をくつがえした。第二次帝国主義大戦もまた同様の危機を生みおこしたし、その場合戦後日本も決して例外でなかった。反対に全國民的危機が革命そのものを提起しなかった古典的な典型を、一九一四一九一五年の全ヨーロッパにみるることができる。第二インターの日和見主義者は現に危機であることを否定し、黙殺し、ウソをつき、労働者をだまし、ブルジョアジーに奉仕し、そうすることによって、革命的階級の公然たる登場を抑えたのである。(そして、それは革命的危機の激発を帝国主義戦争によっておさえつけ、だが、いつそう鋭い危機としてわねかえったのだ。)

とまれ、われわれは、ここでは直接の契機がどのようなものであろう、資本制の世界の一時代にわたる運動の結果としての矛盾の累積

ここで再びAの諸点にたちかえらう。

われわれが現存社会の「秩序」の永遠性の信奉者でないかぎり、「全國民的危機」の到来が不可避であることを疑うことはできない。レーニンは第二インターの日和見主義に鋭く抗議して、「革命的情勢なしには、革命は不可能であり、しかも、どんな革命をもたらすとはかぎらない」ということは、マルクス主義者にとつては疑う余地がない。一般的にいって、革命的情勢の徴候とはどの様なるものであろうか? つぎの三つの主要な徴候をあげれば、たしかにまちがいでないだろう。

- (一) 支配階級にとつては、いままでどおりの形で、その支配を維持することが不可能なこと。「上層」のあれこれの危機、支配階級の政策の危機が、割れ目をつくりだし、そこから、被抑圧階級の不満と激昂がやぶれ出ること。革命が到来するには、通常「下層」がこれまでどおりに生活することを「のぞまない」だけでは足りない。さらに、「上層」がこれまでどおりに生活していくことが「できない」ことが必要である。(二) 被抑圧階級の欠乏と困窮が普通以上に激化すること。(三) 右の諸原因によって、大衆の活動性がいちじるしくたかまること。大衆は、「平和」の時代にはおとなしく略奪されるままになっているが、あらしの時代には、危機の環境全体によつても、また「上層」そのものによつても、自主的な歴史的行動に引きいられる(レーニン『第二インターナショナルの崩壊』)。
- かかる客観的变化の総体をレーニンは革命的情勢として全國民的危機と表現した。

が、必ず全國民的危機を招来することを見通しておけばよい。(現にわれわれはそのような端緒にある。) あたかも戦争と戦争のあいだが、戦争準備の期間であるように、没し去った危機の後の比較的「平和」な時代は、次の危機の形成期にはかからない。同様に戦争が「別の手段による政治の継続」であるように、危機もまたそうである。もちろんそこには継統と同時に断絶と飛躍がある。それは危機に臨む革命的階級勢力にとつても同様である。比較的平和な時代の闘争様式・方法・機関に固執して、革命的段階への転換をなしえないならば、危機における革命的階級の登場はありえない。党の任務はかかる登場を決定的な仕方になしうるよう革命的階級を一時代にわたつて訓練することであり、のみならずかかる登場が勝利せる革命を結着づけるためのあらゆる「武器」で「武装」して指導することなのである。

全國民的危機は社会の「上層」に支配階級の危機としてあらわれその従来の生活に支配の困難は、すなわち支配階級の抑圧機関たる国家の統治・統合能力の後退にマヒをバクロする。すなわち「階級平和」の時代に秩序の体現者として万能の永遠者であった国家は、その本質が「幻想的な共同性」であるがゆえに支配階級の利害を國家的利害としておしだした「市民社会の綜合者」たる役割をさすべく破綻せしめざるをえない。一階級の他階級に対する独裁に専制は、支配階級がつねに全社会の代表者として現われ得る(でうる)がゆえに、その独裁を陰へいするのに適合的な、国家機構を支配階級にとつて最も好ましい階級的な配列に秩序づけるとともにこの支配階級の統合基軸と支配階級ブロックの下への諸階級の配置に關係自体の動揺・分極・爆発が「上層」の危機をおしあげ、かつ、そこから生ずる。諸階級の危機は相互に相乘される。従来、

その客観的な存在と社会的政治生活によつて階級支配を支えた諸階級・層も被抑圧階級の本能に目覚める。従来の階級関係のもとで自足し、自己の社会的地位の現在と未来を確認して来えた諸階級・層が、それをなし得ないこと。したがつて従来の生活、生活決定方法したがつて要求と闘争の方法に対して鋭く危機を意識し、その転換を従来の地位からの離脱として、階級関係の秩序への反抗として、独自の利害の独自の追及へとかりたてられる。自己の地位を保証しない(しえない)支配階級に対する不満・不信・怒りが国家からの離反・反抗として噴出する。革命的階級勢力—プロレタリアートの登場は、かかるブルジョア社会の破綻した「共同性」、引きさかれた統合、秩序、階級対立の激化に対して、新たな全社会を代表する唯一の階級として、新たな共同性を、統合を、うちたてるものとして—だが全く異った基礎と全く異った方向で—、あらわれなければならないというものである。綜括者・統合者—領導者たる歴史的任務こそプロレタリアートを「最後まで革命的な唯一の階級」として、諸々の革命的行動をになう階級に対する独自性を明白にするものである。

だが、そのためには、まずもつて全体意志と全体利害にそむき、うらぎっている支配階級と国家を打倒すること、既存権力機構を粉碎すること、新たな国家をうちたてること、この任務にむけて全体意志と全体利害を代表する階級としてプロレタリアートが登場するのでなければならぬ。だから、危機におけるプロレタリアートの革命的行動としての進出は、自己をすでに権力奪取の以前に、一ケの権力にたかめることなくしてはありえない。

危機における、権力奪取の成否を問う最終局面は、相対立する二大陣営のあらわな対峙として、最後の機動戦を闘いぬける「準備」

旧来からの組織された勢力が、自己の任務の転換を自覚しえず、旧来の闘争の範囲に自己を限定するとき、組合・議会という枠に自分たちの行動を限るとき、革命はうらぎられるであろう。(ドイツ一九一八年の教訓はそのようなものであった)。さらにそのような日和見主義が、一時代にわたつてうらぎりを累積し犠牲をより下層の大衆に、あるいは広汎なデクラッセに集中して「特殊な階層の特殊な利害」のために階級の全体性から遊離するとき、大衆闘争はファシズム運動として革命に 対してあらわれることである(ドイツ・ナチズムの権力掌握はまさにそのようなものであった)。

だからここでは、組織された(組織された経験をつんだ)勢力の転換への即応が、官僚的組合・ブルジョアの議会という資本主義に強制された形態からの圧倒的な推移として、新たな大衆を徹底的にむかえいれる形態として組織されねばならず、下層の大衆はその様な解放をせまらねばならない。最小限綱領の諸要求を瞬時もわすれず堅守し、その闘争を情力的に組織し、だが、かかる闘争を包括的に解決する能力を支配階級と国家が失なっているがゆえに、決定的な解決を、権力の奪取に委ねられることを、単一の目標としておしだし、大衆の経験をおして一体性を実現していくことである。かかる統合の役割りなくして、すなわち、ブルジョア社会の危機の裂け目からふき出てくる大衆のさまざまな闘争の再統合なくして革命はない。革命的階級勢力たるプロレタリアートはかくて対抗権力のもとに大衆を結集せねばならない。

第二に、統合をなしうる対抗権力は、当然のことながら、大衆の組織と行動を無数に創出し展開する直接民主主義に立脚した「行動団体」—闘争機関としてこそ権力の萌芽たりうる。なんらかの取引きや、決定のための支配階級との協議、その決定権の委任・代議で

の完了をめざす熾絶な陣地戦たる、二重権力状況は、いうまでもなく、自己目的ではありえない。われわれにとつては、かかる局面の到来が不可避であるからそれに備えねばならず、すなわち、われわれを唯一の権力とするにはわれわれが対抗権力なる形態のもとに自らを組織し、それによる旧権力の屈服によってしか独裁に到達しないことこそ重要である。権力の打倒のためには権力をもってする以外には絶対的に不可能である。これが、陣地戦と機動戦の最高度の統合形態であるのは深く次のことに根ざしている。

第一に、危機は、かつてない「平和の時代」には想像しえない広がりとするとき、深さをもつた大衆闘争の局面である。ここでは、「平和時」に訓練された組織された階級・勢力も、全国的規模の戦争という全く独自で未経験の任務に直面するのであるばかりでなく、「平和時」には全く闘争の試練を至らばかりか直接には「対抗者」としてあらわれていたような諸々の階級・層。集団が闘争にだれこみ、かかる未経験の大衆の闘争のエネルギーをときはたつがゆえに危機なのであり、この(基本的には)二つの戦略的要素が、分裂と対抗ではなく、単一の目標に結集した「軍隊」に編成されなければ、革命は不可能だということである。資本主義が不断に自己の支えとして、再生産するギマン・ダラク・抑圧・暴力は、大衆のかかる分裂を一時代にわたつて用意することは、われわれが日常的にも経験するところである。(かかる分裂なくしては資本制的支配はありえない)。危機において、自己のための公然たる大衆闘争から遠ざけられていた大衆が政治過程の不可分の要素として登場するということ自体が、この分裂から統一への即目的な一段階である。反政府・対権力(さらには権力奪取)の大衆闘争という一点において、パリケードの内側にもあるからである。けれども、

はなく、自分の要求を自分の闘争でかちとることを導かねばならぬいからである。そして危機における大衆闘争は、その戦線の結集を旧社会の鎖をたちきった「支配階級とその機構となんらの権力も権威をも分有しない」自己の権力の排他性に求めるからである。銭附第三に、かかる局面は、要求を徹底して闘いぬき、闘いのための組織を防衛し、闘争と組織の持続自体が戦線の広がりや深まりを作りだし、単一の革命権力の結集につき進んでいく過程であり、同時に、まさにそうすることによって支配権力を密集せる反革命としてあらわにさせるかたいていであるから、闘う大衆のすべての武装が、すなわち全人民の武装が、不可避的に要求される。全国民的代表的仮面をはがれた支配階級国家は、むきだしの暴力によってその力量の後退・瓦解を支えるのであり、(危機がどのように支配階級に意識されても彼らが自動崩壊することも、自ら権力をゆすりわたしてくられることもありえない)そのためには、「訓練」してきた公的暴力を全面投入するのみならず、全く独自の暴力(ファシズム)をさえつくりだすのである。武装・暴力の問題もまた、危機において最もきわだってあらわれ得ること全く疑問の余地はありえない。革命勢力の狭義の暴力は武装の問題はプロレタリア革命の軍事綱領は、二つの点から、すなわち、

- ① 大衆自身の防衛に端を発した自主的武装の強化として、
 - ② 社会に疎外された権力として、社会に对立して立っているが不断にその影響下におかれ、危機にさいして、最も決定的な対立(武装力の行使による人民の弾圧)を、最も決定的な影響をうける中で命ぜられる軍隊・兵士を革命的精の権威と暴力によって、動揺させ、解体させることとして
- あらわれる。われわれは、この暴力は武装という特殊な権威と強制

力のもつ特質から、ここに至るまで、目的意識性が最もするどく問われることに注目しなければならぬ。

革命的階級勢力の能力によってきりひらかれる二重権力状況が、かかる状況をおしあげた大衆闘争任務を、そのラディカルな解決を権力の奪取に展望されねばならないことが明らかなきとき、革命的諸勢力の生きた階級同盟ソヴェトをして、かかる解決の期待を一身にせおって統合し統御し、「ソヴェト独裁」に転化するの、なお一層決定的に大衆をソヴェトに結集する契機をつかんだゼネストの生産管理をはじめ大衆闘争というすそ野をしたがえた武装蜂起による貫徹が不可欠である。この武装蜂起のしきもエピソード的ではなく、革命を決定づける勝利的武装蜂起を実際に行なうことの困難はわれわれには測り知れないほど巨大である。その困難がどのようにわれわれをすてに現時点から屈服しようとするものであろうとも、われわれは、革命の一契機として蜂起の計画・可能性の現実への転化が革命の他の諸々の要件と、全く同様に、危機と（危機におけるちゅうちよなく自己武装を始める）革命の大衆の能力と、それを先導し組織し武装の特殊性にまで発揮される勇氣と技術に至る党の指導性によって決定づけられることを確信することだ。ただかの六〇年安保闘争における街路の石をひっぺがした抵抗や、六〇年三池闘争における自衛の数々の直接の延長・転化にこそ危機の武装はありうるし、一時代の大衆闘争がかかる先駆的な大衆闘争の武装の萌芽によって、その比類なき英雄性によって国家権力の強固なとりで（軍隊）の内部に動揺の種子を深くうえつづけるのでなければ武装への成熟は著るしく困難である。加えて、計画としての蜂起・目的意識性が付与されねばならないのである。かくして、プロレタリアートの独裁は、二重権力の難関をくぐり

産主義者党の支配に要求されるであろうことを確認しておけばよい。

かかる転換にもたえて、のみならず、すぐれて二重権力下に革命的プロレタリアートとしてその革命的止揚をなさしめる能力を発揮せしめること。ここにこそわれわれの形成すべき共産主義者党の基準がある。権力奪取をなしうる（そして荷いうる）党が形成の目標であって、すべての革命的階級勢力に、危機に備えよ！ということとは、とりわけ集中して党を大衆から「分離」し、かかる形態で結合する過程を領導することである。党的分離なくして一階級全体に革命的階級としての能力を発揮せしめることはできない。それはすでに二重権力下の革命的階級の任務の基本的ないくつかを見ただけで明白である。

すなわち、危機において問われる組織されたプロレタリアートの闘争段階・闘争形態の転換は、疑いもなく圧倒的な自立性をもって始められるであろうが、そしてまさに行動が自らの戦端をきりひらいていくであろうが、しかし、一般に国家の従来の階級の基礎と機構の力が強ければ強いほど、プロレタリア内部の反対要因も強力に残存するし、一般のちゅうちよ転換に対する疑わくを作用させざるをえない。転換はプロレタリア全体を必要規模とテンポをもつて、のみならず、新たな戦闘配置への確信にうらづけられて完了することが必要なのであって、この転換が内における一時代の総決算としての内部かつと、プロレタリア既存指導部と組織機構・政治的行動様式とのすさまじい闘争の勝利過程としてこそ闘いとられるのであるから、かかる行程の結果を無防衛に待つことではなく、まさに任務として提起し、促進し、組織し、指導することが決定的に重要である。現に危機が来ていること自体をおしかくし、ごまか

ぬけて、いまや、反革命を粉碎し、権力を維持すること、ことに革命の国際的条件に反革命の国際性等の状況のもとでは権力の奪取りも更に困難な、権力の維持の能力を必要とされる。独裁は、旧国家機構を粉砕することによって、権力機関をそれ自身に立法・司法の任務を兼ねた人民の行動団体として国民の統一をかちとり、全人民が武装して、旧支配階級の転覆の試みのすべてにおしみなく、暴力を行使することによって、その任務につく。

二 プロレタリア独裁のための党 危機において問われる党の任務

プロレタリア独裁をかくとくしたコミューン型ソヴェト型権力の当面する課題が、一国的規模における最も高度に組織された闘争形態・力量たるプロレタリア独裁の階級に転化したプロレタリアートをもつてする、一方で万国のプロレタリア人民の革命運動・民族解放闘争と結合した全世界的規模でのプロレタリア合衆国への展望を、他方では大衆闘争がおしあげ結局は革命にその解決を兼ねたところの諸任務の着手に、その統一としてあらわれる。ここでは、新たに成立した権力が、自己の死滅のための全世界的条件を成熟せしめるに至るまで、なお直接にはその維持と強化に専念せねばならない。その任務は、権力奪取とはまた別種の困難であることは史上の経験の示すところである。それがどのようなものかここではふれるまでもなかるう。ただ、それが、権力奪取の直接の継続であるとうじに決定的な質的転換であり、ことにこの転換にたえぬく権力の資質と能力は、こそって権力の中心ソヴェト型権力のもとにプロレタリアートのみならず革命的諸階級・層を結集している共

し、更には「危機救済」のため資本との協働を要求する労働官僚・労働貴族・社会帝国主義者・日和見主義者をバクロし、終局的に追求する党派闘争として大衆の転換の自己教育の不可欠の環が推移するのであるから、そのような部隊・前衛・指導部は、まさに党として必要である。党は、大衆の転換にまにあうように用意され、機能しなければならぬのである。

新たな大衆の政治過程へのますます広がる登場という事態に対しても、それが資本主義の全過程によって無自覚性と軽信性を刻印づけられた大衆として登場する以上、自立的登場をおしひるげるとどうじに、集中的な目標の下への統一のためには、結集された戦線のためには、闘争を鼓舞し、方向を与え、定型化するために革命的プロレタリアートの中心が、深く深く、大衆の中にはいっていくことなしにはありえない。それは、プロレタリアートと革命的人民の要求・闘争方法・単一の目標を全国的規模から提起できるものにかなしえないからである。新たな大衆の登場を、旧来信用してきた自己の代表部（政党等からの明瞭に意識した分離を闘いとるには、ここでもすさまじい思想組織闘争たる党派闘争を必要とするからである。他のすべてのものに絶望した大衆がただ自己の実力をつらぬくために信頼しうるにたる確固たる党がその位置に速やかにとってかわることが、決定的だからである。ここでも、時機のずれやおくれという偶然的自然発生的要素との闘争が、革命の生死を決める比重をもって現われるであろう。

のみならず、自らをコミューン型の行動団体に組織したうえでなお最後までつきまとう権力奪取へのしゅんじゅんを（たとえば時機の測定についても、コミューン型組織は単なる闘争機関にとどまれば二重権力は反対の極に収約されるであろうと）つたことについて

も)を、強力な説得IIプロレタリア人民はすでに支配階級として登場していること、その権力組織は現にあること。公認の権力をわきにおしめて自ら単一の権力としての行動を独裁的に行はじめるべきこと、等について、資本制的汚物を必死にならざるまきちらし大衆の意識をばらばらし、行動をまどわす諸々の党派との闘争にかちぬくことをとおして、流し去ることIIこのためには、かかる任務に熟達した特殊な部隊としての党が不可欠である。

いっそう決定的なことは武装蜂起の問題であらわれるであろう。ながいながいあいだ自主的な武装を禁圧され、武力はただ自己に敵対するものでしかなかった、この武装に着手し、その行使にふみだすことは、一般に階級支配の最も狂暴であるがゆえに権威をもった力と身を犠牲にして対抗すること、それを屈服II解体し自らの武装に託つてかえることなのであるから、それが最も高度の知的ヘゲモニーII大衆の思想的政治的成熟を基盤とすることは疑問の余地がない。このこと自体は党派闘争の勝利を必要とするであろうが、のみならず、この危機の大衆の鎮圧のためにこそ用意された巨大な物質力と対抗して勝ちぬくためには、ただ英雄的行動の発露だけでは決定的に不足なのであって、まさに(当初においては)物質力の劣っている革命の陣営が、軍隊等に対する知的ヘゲモニーのみならずその軍事戦略戦術上、蜂起の部隊編成に、時機の決定と果敢な行動の進出において、きわめて組織的な能力を発揮することが不可欠となるのである。

おそらくは、プロレタリア革命の物質力のみならず組織力・技術的力量における最も弱い環であるこの問題に、単に思想・政治的な優位性にとどまらず、この点の優位性をかくとくするには、まさにこのためにこそ用意し、準備し、きたえぬかれた部隊による大衆の「われわれは、資本主義によって教育され、資本主義によって墮落させられ、そして墮落している、だが、そのかわりに資本主義によって闘争のためにたえられた人々で、社会主義を建設しようというのである」(レーニン)。

われわれがめざす党の基本的な特質

現代のわれわれがめざす党 IIそれはボルシェヴィキ型の前衛党でなければならぬ。

あれこれの理由をかまえて、大衆党に解消したり、「運動がすべてであり、終局目標は無である」とするような党に転落することと争わねばならぬ。

権力奪取のときに圧倒的な大衆とともに、その任にあたるためには、この時機に強固な統一性をもった党が、必要な数、革命の根拠地たるところをのみならず、あらゆる地点から蜂起を組織しうるような組織の広がり、思想的な不純性とどんな強圧にも屈せず、くずされない節操と能力という質をもつて、用意され、登場するのでなければならぬ。従来の生活と闘争・経験・成熟度と闘争能力の実に様々な無慮数千万億の大衆が全国の至るところで決起し、それが単一の巨大な流れに結びあわされるためには、たんに質ばかりでなく、質の決定因でもある数と広がりが必要されるのは当然であろう。危機においては、ただか数千人の小集団のどのような英雄も英雄的な行動も歴史を転換させるにはあまりにも不十分である。そこでは、巨大な大衆闘争の奔流におし流されてしまわなければならない。だが、かかる数と広がりも一貫してへ質に導かれることを

領導なくしてありえないであろう。このことは、われわれが当面する革命のための党を構想するうえで、あらゆる日和見主義的「共産主義」の歴史的な混だくの蓄積にもかかわらず、最も強く意識せねばならない点である。このことを果してわれわれはうたがいないか?!

こうしてわれわれの党形成の目標は、危機において「協同一致した、断乎とした、組織的な、同時的な、攻勢的な」(レーニン)蜂起を闘いとらうる能力のある党をつくりだすことにある。

プロレタリアートの独裁を承認するのならば、それは危機における大衆闘争の転化してあることを認めるのならば、危機における大衆闘争は武装と不可分ならなければならないことを承認するのならば、独裁は暴力を必要としそれは武力によって充たされることが必要だと認めるのならば、まさにそのような任務が特別の目的意識的な計画によってしかなしえない以上、かかる特殊な目的のための特殊な部隊II党を決定的に現存国家から、ということは、現にあるがままの大衆の状態・その全般的政治生活から、審立したものと分難させなければならぬ。(いうまでもなく、軍事はつねに政治に導びかれる。)そのような前衛の組織としてきたえあげることだけが、真に広汎な大衆闘争と諸々の形態をもつて結びつきうる。

われわれは次の先導者の言に、独裁と前衛党の根拠を確信することができよう。

「革命は、支配階級が如何なる他の方法によっても打倒され得ないという理由から、必要であるばかりでなく、更に、打倒する階級が革命によってのみ一切の古い桎梏の汚物を払いのけ、社会の新しい建設の能力を賦与されるに至りうるという理由からいっても、必要なのである」(マルクス)

確認しておかねばならぬ。

一九一七年にプロレタリア革命の巨大な時代をきりひらいたロシア革命の教訓として、ボルシェヴィズムIIボルシェヴィキの指導的役割を強調して、レーニンはいっている。

「一方では、ボルシェヴィズムは、一九〇三年にマルクス主義理論のきわめて強固な土台のうえに生まれた……ロシアは、ただ一つ正しい革命理論であるマルクス主義を、未曾有のくらしみと犠牲、比類ない革命的英雄精神、信じられないほどの根気とひたむきな探求、学習、実践による試練、失望、点検、ヨーロッパの経験との比較の半世紀の歴史によって、真に、くらしんでたたいとったのである。

「他方では、この盤石のように堅い理論的地盤のうえに生まれたボルシェヴィズムは、経験の豊かさの点で世界にくらべものない一五年(一九〇三—一九一七年)の実践の歴史を経てきた。なぜなら、どの国でも、この一五年間に、これほど多くの革命的経験をなめ、合法的なもの、非合法的なもの、平穏なもの、激烈なもの、地下的なものと公然のもの、サークル的なものと大衆的なもの、議会的なもの、テロリズム的なものというふうな、いろいろな運動形態の急速で多様な交代をこれほど多く体験する点では、その足もとにもおよばなかったからである。どの国にも、こんな短い期間に、近代社会のすべての階級の闘争の形態・色合。方法がこれほど豊富に集中されたことはなかった。」(レーニン)『共産主義内の「左翼主義」小児病』と。

そして、ボルシェヴィズムの歴史のおもな此階を綜括している。

すなわち①「革命の準備段階」、②「革命の時代」、③「反動の時代」、④「高揚の時代」、⑤「第一次世界帝国主義戦争の時代」、

「ロシアの第二次革命」と。

そして、かかる各段階のすべてにできるだけ機敏に転換をとらえ、対応して、基本的な闘争の中心、闘争形態を定めて闘いぬいたこと、ある一段階の直接的な闘争方法・様式を原則にまつり上はしなかつたこと、全期間をつうじて、だれがだれといっしょにだれを倒すのか、だれを克服するのか、を明瞭にし、ことに、運動内のさまざまの政治潮流、傾向としての敵との果敢な闘争を、したがってそれらの「党内」への「侵入」との闘争によって、推移して来たことを、ボ党の歴史は示している。そして、かかる鍛練によってこそ党を守りぬき、権力を闘いととり、かつ、独裁の勝利のためのプロレタリアートの無条件の中央集権ともっとも厳格な規律をつくりあげることができたことを示している。

われわれはここから深く深く、幾度も幾度も学びなおす必要があるであろう。そして、ここでは、ボリシェヴィキは一貫して、倒されても倒されても再起する全国的政治新聞機関紙によって導かれた、職業革命家を核心とする前衛組織としてあったことを忘れることはできない。

実際に党が、堅い理論的地盤のうえに、どのような暴圧、「誘惑」資本主義そのものもたらすダラクの危険・鋭い情勢と任務の転換、どんな小さな闘争も巨大な権力闘争に結びつける能力・蜂起のため、の闘争等をなしているには、基本的に、『なにをなすべきか』の組織型以外にはありえない。このような能力を不断の点検をうけて充たしうるには、階級全体ではなく、階級の部分、しかも特殊な部分に他ならぬからである。そしてこのことは、いわゆる「先進国」も例外ではありえない。レーニンがロシアの党の型をしばしば「ロシアのような専制国ではない」との留保はつけたけれどもこの様子を留保

る側面からの準備は権力によって徹底的に「掃討」される危険に一貫してさらされるのであるから、まさしくボ党的な、専制によってとらえつくされることのない秘密の、屈身性・機動性のある、革命家の組織が、どのような合法性や民主主義制度のみせかけにもかかわらず、絶対的な党形態としておしだされるのである。

のみならず、いっそう重要なことは、帝国主義が全世界的規模での資本主義化をはばみ、植民地の略取による民族・植民地問題を鋭く提出すること、階級分解は不徹底となり、人民を構成する諸階級の複雑な構造に不平等性もたされ、プロレタリアートの内部自体がそうであること、そして、帝国主義は超過利潤と結びついた労働貴族を、したがって労働官僚を特殊な層として培養し、自己の社会的支柱にして労働運動内にもちこむこと、である。これらは相互に不可分である。そして、革命もまたこれらの切りはなせない事態に對して、全世界的な規模でますます広く、深く下層の大衆を革命的闘争に決起させ、単一の巨大な流れに世界革命に結びつけることに応えなければならぬ。

プロレタリア・インターナショナルナリズムは植民地・被抑圧民族の解放闘争と固く結合せられねばならず、プロレタリアートは自己のまわりの諸々の不平等な人民諸階級の闘争とともに進むために、それを指導せねばならず、かつ、労働運動内の帝国主義のとりで、へ労働貴族へは、自己の特殊な優越的利益を階級全体から防衛するために経済主義を、国家的国際的貫徹の方向のために社会排外主義を、原則としておしつけるに明白に敵として分界を画さねばならぬ。

これらのことから、とりわけ、前衛党の分離を絶対とし、決して、メンシェヴィキ型の、第二インター型の党、あるいは大衆的党

は不要である。なぜなら、発達した資本主義国においてこそいっそう、大衆は、資本主義の全的な影響下におかれており、議会や組合の合法的闘争形式は幻想をつよくうえつるのであり、市民社会の諸々の要さいはいっそうけんごで多面的に具備しており、のみならず、官僚制と暴力装置はもっともよく集中され、くんれんされ、機動性をもち、うまく配置されているからにほかならない。大衆の自主的組織や行動がより合法的に広汎に展開可能であるということ自体、それだけ、前衛たる指導部の任務を思想・政治・軍事等の全面において高度さを要求するものである。このことは、帝国主義段階において考察すれば、いっそう絶対的な真理である。

帝国主義と共産主義者党

帝国主義の政治と経済とが、共産主義者の党的結集を規定するいくつかの特徴点を確認すれば以下の諸点であろう。

第一に、帝国主義が全戦にわたる反動であり、ナショナルリズムとブロック化の、侵略と戦争の時代であることが、帝国主義の国家にますます人民から疎遠となる、行政執行権力（ことに軍隊・警察等の暴力装置を含めて）の肥大化をもって社会に君臨させるのであるから、革命がこのような全体的規模における階級抑圧の形態の変化と強化とに對して明確に對立し、大衆的に合法的な、すなわち議会という機構に進出し、労働組合という平和時で与えられうる最も広汎な大衆組織の活動に代表される階級形成の一時代から、ことに民主主義の抑圧の不可避性に對して大衆的抵抗を一貫して追求しつても実際に広大な暴力機構の肥大化という抑圧力の打破は、蜂起と結びつくことなしには不可能なのであるから、そしてそれへのあらゆる

ではありえない。

なぜなら、諸階級・層の関係と構造が広汎な非プロレタリア大衆の存在と階級の境界のあいまい化・動揺とともに、複雑であるとき、そして、それらがそれぞれに社会のへ上層へ支配階級に對して反政府性をもつとき、これらの闘争が、不均衡・離反・對抗をこえてへ統合されるためには、党へのそれらの諸要素の即自的な組織流入によってではなく党の下への結集としてしかありえないからである。実際に危機において広汎な諸層は闘争を激烈に開始する。そこでは、また、そこに至るまでには、自然発生的運動のままでは、諸集団の利害は決して全き統一をもってしてはあらわれないのであるから、即自性の組織流入は、あるいは、組織を構成する諸要素の自然成長性への放置は、一ケの党を、様々の利害対立をもった諸集団のあいまいな混合、異った階級的志向をもったものの折中物に転落させてしまう。それは統一された思想・行動を党にとらせないこの危険性は危機にあたっては、分解あるいは、小ブルジョア的要素への党全体の屈服として、結果する。（日本社会党や日本共産党は、まさにこのような党である）。のみならず、不断に一方では、へ革命家の組織を当面の諸集団の利害の折中のうちにうすめられた闘争の必要にまで低め、したがってへ追隨としてあらわれ、他方ではへ戦線の真の拡張へ、プロレタリアートとあらゆる被抑圧住民の実践的な連帯・結合の規模と深さをうらざるものである。

労働貴族・そのイデオロギーと政治潮流をバクロシ、はっきりとパリケードの向う側におしやる任務に對しても、本質的に同一の問題であるということができよう。

三 地区党編成。 地区活動の諸問題について

共産主義者同盟の地区別編成とその活動が関西において展開されつつあることは、一九五八年の革命的左翼の日本共産党からの全的分離以降の画期をなす決定的意味をもっている。

いままでもなく、それを実際にそうあらしめるためには、この本質的な位置づけと、革命運動の主體的に客観的な現時機の緊急性不可避性の認識にもとづく、その展望・計画・実現のための条件はあくについて原則的確定がなければならぬ。ことに具体的な地区活動自体がその闘争環境と契機について不断的全面的洞察と予見にもとづいて地区に新たな革命の組織化要因をもちこみ、もって戦線の拡張と労働者人民の結集をはかるものである以上、長期の系統性計画性が不可欠であろう。いままでもなく、これはわが同盟の総路戦の一環に結合されてこそ生きた実践的党派性を揮いうるであろう。だが、この活動を以下のように環として設定すること自体が、われわれの路線形成と展開の一步前進なのである。

〈一〉

具体的計画展望に先だって、われわれの組織論のもとでは、党組織が工場・事業所・生産点及び居住細胞を基礎組織とし種々の階梯の中間機関を媒介して中央指導部に統合されるのであり、大衆の社会政治生活の全体と結合した細胞の直接指導・掌握・結集は

代にわたる諸経験をとおして萌芽的統一戦線から権力かくとくを直接の目標に現実化する階級同盟形態へと上昇しうるための、プロレタリア・人民の統合配列をなすこと、すなわち「ゲリラ」と併存する「陣地戦」への移行の完了・戦略的段階の推転をなしうることは不可能といわねばならない。われわれは現瞬間に可能な闘争に依りてもっぱら党組織を規定するのではなく、まさに闘いとるべき未来に権力奪取を首尾一貫して遂行するための党組織形態の原型を規定し、そこからやりぬかねばならない。

かかる党は、権力奪取がどのように爆発的ではあれ自然発生的闘争の道では、そのみでは、なされず、革命のあらゆる段階にその段階に応じて指導性プロレタリア性を刻印していくことが任務であり、それは現存国家の階級編成（ナショナルリズム）や反革命の階級結集（ファシズム）に対し、革命権力の階級編成をあらゆる形態の実践をとおして一貫して追求するものであるから、まさにプロレタリア独裁の形成そのものために「全人民の中にはいる」（レーニン）ことによってしか自らの任務を実現することはできない。従来の既存諸組織に依拠した党的活動がこの領域にまで進展することによって「共産主義的政治」の全組織的姿態は完了の糸口につく。

全国的政治機関紙・誌を実際に生みだすこと、その原則性、系統性全面性こそが、「全人民の中にはいる」ための導きの系であり、その実体的側面こそ刻当地区の全細胞を単一の路線のもとに統合した地区党であり、それは型式は「細分性」に實質は「全人民的政治闘争」たる全体性の基軸である。

一般に地区機関でなされるのが原則である。このことは、無数の。無尽蔵の革命家の新たな発掘・形成・集中と細胞の形成として問われる党形成の現段階において、その目的意識的活動の最も大衆と密着した指導的拠点が地区機関として創出されねばならないことを意味している。

①地区党編成の原理的根拠は次の点にある。われわれが（後進国・植民地革命はその民族的特殊性のゆえにさしあたり検討外におくとしても）従来のバリ・コミューンからロシア・一九一七年を経て戦後日本の革命にまで至る国際革命の勝利と敗北の経験の総括として、革命権力が無数の地区のプロレタリアートを中心にした権力的基礎から全国的単一の権力に統合される重畳的な構造を必ずずとすることをよみとらねばならぬ、われわれが本質的にプロレタリアートの独裁のコミューン型・ソヴェト型展望に立脚するかぎりにおいてしたがってプロレタリア型の招来が絶対であることが現実の諸々の諸契機から洞察され、実践的経験によって実証されるのでないかぎり、かかる権力構成の目的意識的をにない手として、プロレタリアの下での社会主義の導入・実現に参画・領導する党。いままでもなく、かかる権力機関の原型創出者であり、その指導部であり、かならずこの管轄高地を闘いとるべき権力機関構成、権力奪取闘争の構造に依りてた地区別編成からおしすすめられねばならない、労働組合とその全国連合が権力基盤を提供するのではないかぎり、われわれの組織基軸は、ここにおかれねばならない。この点を忘却するとわれわれは無意識的にブルジョア社会の「自然律」に譲歩し、侵蝕され、ブルジョア国家権力の対極に・革命の常備軍たる党を中心に、革命の主力同盟軍・予備軍をさまざまの日常的恒常的な任務・戦線型態の一時

〈二〉

地区党編成を可能にし、かつ現に着手することが革命運動発展の将来の組織的基礎をなす飛躍のとき客観的主体的状況がきていること、これが従来あえて革命との関連において鮮明な組織型と組織プランを問わず推移してきたことからの目的意識的な転換をせざる現実的根拠である。それは主として次の諸点から明瞭であろう。

労働組合の労働官僚・「労働貴族」による専制組織労働者の大半が企業主義による企業との一体性の強要体制を介したナショナルリズムに帝国主義国家への統合の体勢。

このことはすでに今日の大衆の基幹部の状況として、日帝の現段階・組合運動の変質・政治闘争の転換等のはあくをとおしてつかまされてきたし、最近の「烽火」号外の諸論によって更にできかくなつてきている。ここでは次のことを確認すればよい。

①日帝の労働者に対する巧撃は、独自の勢力圏形成と資本自由化に対する防衛、それを国家的路線としてうちだすアジアの「開発・安定・防衛」を標ぼうする日米反革命協調とアジア太平洋圏経済・政治・軍事による独自世界戦略をもった抬頭・進出にこれら国家的規模にわたってそれと結合した資本攻勢としてまずあり、これに対する反撃・プロレタリア的戦列の強化は、われわれもまた（国家を労働運動のなかにもちこむこと、党的闘争をなくしては不可能である。すなわち、労働者の生活・要求・その現在と展望に対し、企業の発展・国益国防論、その帝国主義コースへの積極的協調なくしてありえないとの攻撃の集中にたいし、（高度成長期組合運動の諸々の拠点の一歩的躍進として）、左翼プロレタリア主義・組合主義・経済主

義左派・民同・社共は、その「部分性」のゆえに對抗しえない。労働者大衆は思想的に国家への屈服の道を準備され、実践的に、弾圧とブルジョアのとりひきのうちに、階級の形成の道をたれ、自発的なプロレタリア政治から引きさかれ、組織的に大衆の拠点たる組合を資本専制のとりでたらしめる状況におかれている。右派大連合は宝樹労働戦線統一構想は、かくて既存運動にヘゲモニーの解体を国家・資本・ナショナリズムのうちに「止揚」せんとする支配階級の一翼に社会排外主義への転化・吸収としてあらわれる。

われわれがここから必ず結論づけなければならぬことは、一般にわれわれ共産主義の党としての登場が促進されているということのみならず、① 大衆の現状と現政にたいする不満・不信・離反を組織する適合した形態。大衆の戦闘の拠点の死守、② それにもまして、大衆の所在するすべて、ことに基幹部での「党的闘争」のかくこたる構築である。

党的闘争とはまさに権力かくとくのための現段階の任務を全国家的スケールで、国家への編成が進行するのに対して、革命への編成をおしすすめることであり、今日の戦闘的任務に国家の対極にすなわち国家の大衆状況の対極に党的部分の全面的分離を不断に闘いつつていくこと、まさにこの任務を基幹部でいかにおしすすめつつ大衆と変革的に結合しゆくのか、このことが、われわれの現時機の戦闘的中心である。この場合、全面的分離とは思想・組織の分離のみならず、ブルジョア社会の自然律からの全生活形態の分離をも意味することはあきらかである。

この任務にたえぬには（系統的な全国政治機関紙・誌による指導を絶対的・積としつつ）今日の帝国主義路線の窮極の破産・危機の現代化を確信し、それへの現在の抗義のあらゆるあらわれをひき

だしつつ、われわれの進路を全国家的規模で対し、そのような道を闘いぬくためには細胞一党は必要であることをプロレタリアートに「説得」することによる細胞建設、この独自活動を要求する。このためには、（ここに端緒をきりひらき、端緒を統合しより実体的に深い活動を開くためには）地区活動によるパイオニアの推進、そのかていへの細胞の統合が機関紙誌による宣伝・組織活動の荷い手としてギモンの余地なく確信されねばならぬ。かつて、レーニンにあって機関紙一国内の非合法的受任者として提起されたところのものが、現在のわれわれにあって機関紙誌一国内の半合法・半非合法形態の地区党細胞群としてうちだされねばならぬ。

⑧ 労働組合と政治的大衆行動。地区反戦

われわれは地区反戦をどのように位置づけ、正しく対応してきただかはこのふれぬ。われわれはそのへ限界を意識しつつその持統とその限界打破の任務につかねばならない。

その限界は、政治的大衆行動を組織するうえでの規模の点に、綱領的次元のみならず、それが徹底すべき大衆闘争の深度の点に政治行動をもって今日のプロレタリア人民の組織化の全体的契機とするうえで非包括性の点にあるであろう。第一の点は構改左派一市民派とていけいせざるをえない。今日の諸党諸派の政治闘争からの召還主義の状況自体の限界であり、合法的機関とそれを通じての大衆との実践的回路の空持として持続されねばならない。第二の点は、共産主義の独自活動、独自結集の方向でこそそのりこえられるべきであり、むしろかかる活動をなしうる可視的な契機と機会を与えたいし、今後も与えるであろうことこそ重要である。

（地区反戦における二重活動・二重組織）。第三の点は当初から地区反戦自体の成熟の展望あるいは別個の機関への発展転化として、当初から構想された。

総じてへ地区反戦でのわれわれの経験は、現時機にあって組合から独立した合法的大衆的闘争機関として、当面の（ヴェトナム一砂川・井繩一安保・国防）闘争にあって、原則的政治展望・指針を行動をとにもにうちだし、かかる見地から職場へ逆流し、新たな組織者一直接民主主義的闘争機関の萌芽あるいは迂回として位置づけられる。

細胞と地区による全面的指導と組織がなされねばならない。

（以下・続行）

編集・発行

共産主義者同盟関西地方委員会

大阪市福島区サギス上三ノ三 土寅ビル内

関西戦旗社

電話（四五八）〇二三五番

振替 大阪 二四九九五

（戦旗社関西支社 西山久）

印刷所

ヨハネス印刷

電話（四〇一）四七三九番

